

平成 16 年度 県民ボランティア活動実態調査

報 告 書

平成 17 年 3 月

社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

ひょうごボランティアプラザ

はじめに

兵庫県は「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」(平成 10 年)、「県民の参画と協働に関する条例」(平成 15 年)を制定し、新しい「公」の担い手づくりを進めています。これまで福祉の領域だと考えられがちであったボランティア活動は、特定非営利活動促進法(平成 10 年)が定める 17 分野を含む広範な領域に拡がり、活動の形態や規模も年々増大しています。

このように、県民ボランティア活動の重要性や公益的活動への期待が高まっているにもかかわらず、その自発性や自律性を尊重する観点もあって、活動の実態や課題を的確に把握できる調査はあまり多くはありません。しかし、ボランティアセクターの発展方向を見定め、当面する課題を地域が一体となって解決するために、まず正確で関係者すべてが共有できる情報が必要なことは改めて言うまでもありません。

この県民ボランティア活動実態調査は、兵庫県の委託を受け 4 年に 1 度の定点調査として実施されてきたものです。前回の平成 12 年度調査から調査対象を「県民ボランティア活動団体」(P 1 参照)に拡大して実施しましたが、4 年が経過したことで「住民・市民」の理解が広がり、今回はより広い対象を調査することができ、これまでにない知見が得られました。こうした多様な活動が、地域におけるボランティア活動の輪を広げ、さらに活動を定着させる努力が重ねられることを期待しています。

最後に、各市区町社会福祉協議会ははじめ関係各位のご協力に深く感謝申し上げますとともに、本調査の実施に際しご指導いただいた山口一史委員長をはじめ調査委員会の皆様にも重ねてお礼申し上げます。

平成 17 年 3 月

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ

目 次

．調査の概要	1
1．調査の目的	1
2．「県民ボランティア活動」の定義	1
3．本調査の対象	1
4．調査方法	1
5．配布と回収	1
．調査結果の要約	3
1．団体の種別	3
2．活動状況	3
3．ボランティア活動を行う上での課題や方向性	4
4．団体間や団体と行政との協働	4
5．阪神・淡路大震災とボランティア活動との関わり	5
．調査の結果	6
1．団体の種別	6
2．団体の活動状況	7
（1）活動の目的	7
（2）ボランティア活動の分野	7
（3）ボランティア活動に参加している会員・メンバー	9
（4）活動方法	13
（5）主な活動地域	15
（6）発足年	16
（7）ボランティア活動の開始年	17
（8）会員制	19
（9）日頃の活動状況（定例会、総会は除く）	22
（10）財政規模等	24
（11）ボランティア活動に関連のある情報の入手、情報の発信	26
3．ボランティア活動を行う上での課題や方向性	30
（1）ボランティア活動を続けていく上での課題	30
（2）課題解決のための相談先	32
（3）今後のボランティア活動の方向	33
4．団体間や団体と行政との協働	35
（1）他団体との関わり（協働）	35
（2）今後の協働活動	40
（3）協働で活動や事業を進める際に必要なこと	40
（4）社協ボランティアセンターとの関わり（協働）	41
（5）社協ボランティアセンターに望むこと	44
（6）行政との関わり（協働）	47
（7）行政に望むこと	50

5 . 阪神・淡路大震災とボランティア活動との関わり	5 3
（ 1 ） 団体としての救援・復興支援活動	5 3
（ 2 ） 震災時から 2 ～ 3 年間の活動内容	5 6
（ 3 ） 現在の復興支援・被災者支援活動	5 8
（ 4 ） 現在の活動内容	5 8
（ 5 ） 復興支援・被災者支援活動の今後の活動予定	6 1
（ 6 ） 阪神・淡路大震災、10 年間の振り返り	6 2

資料編

平成 16 年度「県民ボランティア活動実態調査」調査票	6 3
---------------------------------------	-----

・調査の概要

1 . 調査の目的

兵庫県では、参画と協働の基本理念と取り組みの枠組みを明らかにした「県民の参画と協働の推進に関する条例」を制定した。この条例に基づき、平成 16 年 3 月、県民の地域活動を応援する「地域づくり活動支援指針」を策定した。

このような状況を踏まえ、県民の自主的なボランティア活動を支えるため、今後の支援方策などの検討に資することを目的として、本調査を実施した。なお、この実態調査は 4 年ごとに実施している。また今回は震災 10 周年にあたり、震災からこれまでのボランティア活動の変遷も把握した。

2 . 「県民ボランティア活動」の定義

(県民ボランティア活動の促進等に関する条例 第 1 章 第 1 条から)

『県民が行い、又は県民のために行われる自発的で自律的な活動であって、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを目的とするもの(次に掲げるものを除く)』

営利を目的とするもの

宗教の教義を広め、儀式行事を行い及び信者を教化育成することを主たる目的とするもの

政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするもの

特定の公職(当該候補者になろうとする者を含む)の候補者もしくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、またはこれらに反対することを目的とするもの』

3 . 本調査の対象

県内で様々な分野において継続的にボランティアな活動を行うグループ・団体
主たる活動はボランティア活動でなくても、活動の一環として、いづらかでもボランティアな活動を継続的に行っているグループ・団体
自治会や公民館での地域づくり活動、企業の社会貢献活動なども対象とする。

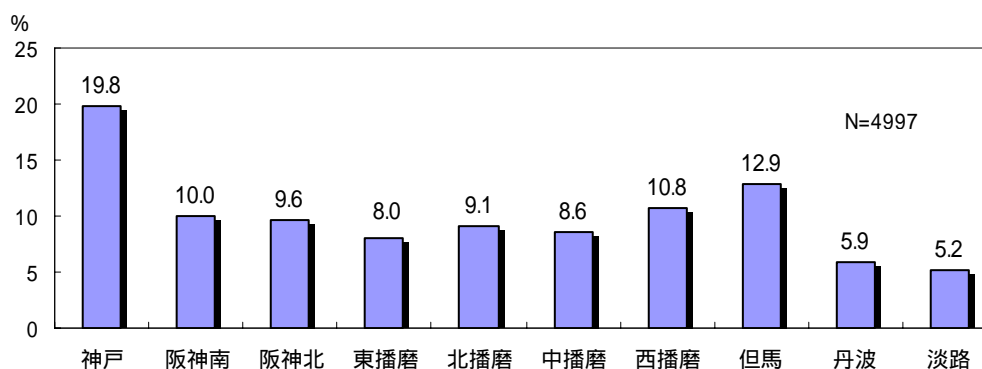
4 . 調査方法

市区町社会福祉協議会及び関係団体より調査票の配布、回収を行った。

5 . 配布と回収

発送数は 8,785 団体で、回収数は 5,547 団体、回収率 63.1%である。

図表 1 地域(県民局)別 回答のあったグループ・団体



兵庫県 10 県民局の所管区域マップ



平成 17 年 4 月からの新市域による所管（予定）を掲載しております。

・ 調査結果の要約

以下、「調査項目」の名称等を除き、本文では、「グループ・団体」を「団体」と表記する。

1 . 団体の種別

「ボランティアグループ」59.6%、「趣味・スポーツの会・グループ」11.9%、「NPO 法人」3.7%、「自治会・町内会」3.4%となっている。

2 . 活動状況

(1) 活動の目的

「ボランティア活動が主目的」、「もとは別の目的の活動をしていたが、ボランティア活動をするために分かれて活動」、「ボランティア活動を主目的ではないが、活動の一環としたボランティア活動」を合わせて「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は4,997 団体、全体の90.1%である。以下の分析はこの4,997 団体を対象として行う。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」65.7%、「子どもの健全育成」22.8%、「文化、芸術、スポーツの振興」22.1%、「まちづくりの推進」21.0%となっている。

(3) ボランティア活動に参加している会員・メンバー

「1-20 人」56.6%、「21-40 人」18.6%、「41-60 人」7.1%と続く。1 団体平均127.4 人である。利用会員、賛助会員を除いた会員の性別構成は、男性33.4%、女性66.6%と女性の割合が多い。平成9 年調査と比べると男性の割合が増えている。

年代別にみると、男女ともに60 歳代(男性22.1%、女性28.4%)、70 歳以上(男性36.0%、女性32.6%)の割合が多い。

1 年前と比較して会員数が「変わらない」団体は52.0%であるが、会員数が多いほど「減っている」が多い。

(4) 活動方法

「親睦・交流などの場を提供する」47.6%、「サービスを提供したり、人材を派遣する」38.8%、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」23.7%と続く。

活動分野別にみると、「子どもの健全育成」、「まちづくりの推進」、「文化・芸術・スポーツ」を中心に行っている団体は「親睦・交流などの場を提供する」が多く、「福祉・保健・医療」が中心の団体は「サービスを提供したり、人材を派遣する」が多い。

(5) 団体の主な活動地域

主な活動地域は、「同一市区町内」が72.2%と最も多い。

(6) 団体の発足年、ボランティア活動の開始年

団体の発足年は、「1989 (平成元) 年以前」が33.8%と多く、震災以前に設立された団体は2,528 団体、約半数である。ボランティア活動の開始年も「1989 (平成元) 年以前」が31.0%と最も多く、設立年と開始年が一致している。

(7) 会員制

会員制をとっている団体は2,939団体、全体の58.8%である。うち、「サービスを受けている者も会員である」は37.5%である。年会費は、「年会費はない」が28.0%、「1,000~2,000円未満」18.7%、「500~1,000円未満」14.3%となっている。

(8) 日頃の活動状況(定例会、総会は除く)

活動の頻度は「年12~23回程度(月1~2回)」が26.4%、「年37回以上(ほぼ週1回)」が22.8%となっている。「福祉・保健・医療」、「子どもの健全育成」を行う団体は「年37回以上(ほぼ週1回)」と頻度が多く、「まちづくりの推進」、「環境保全」を行う団体は「年12~23回程度(月1~2回)」と頻度が少ない。

1回あたりの参加人数は、「5~9人」が30.0%、「10~19人」が25.5%と多い。

(9) 財政規模等

平成16年度の年間予算は、「10~30万円未満」17.9%、「5~10万円未満」が16.6%、「3~5万円未満」が12.9%となっている。会員規模の大きい団体ほど予算規模も大きい。

(10) ボランティア活動に関連のある情報の入手、情報の発信

情報の入手先は、「社協の機関紙等」46.1%、「行政の広報紙等」34.8%、「研修や交流会」32.4%、「ボランティア活動に関わる人々から」30.7%と、口コミや直接話をするなど、人を介して情報を入手している団体が多い。

情報の発信方法は、「ボランティア活動に関わる人々を通して」33.9%、「社協の機関紙等」29.6%、「研修や交流会」27.9%、「行政の広報紙等」21.1%と続き、情報の入手先以上に口コミが重視されている。

3. ボランティア活動を行う上での課題や方向性

(1) ボランティア活動を続けていく上での課題

「会員数や会員の資質に関わること」34.7%、「会員同士でのコミュニケーションや活動時間の調整がつきにくい」33.5%など、会員に関わるが多い。

(2) 課題解決のための相談先

「会員同士で話し合う」76.0%、「地域の社会福祉協議会」29.4%、「他のグループ・団体に相談する」16.0%、「市区町行政機関等の公的機関に相談する」14.4%となっている。

(3) 今後のボランティア活動の方向

96.3%の団体が「継続したい」と回答している。

4. 団体間や団体と行政との協働

(1) 他の団体との関わり(協働)

「協働の経験がある・現在も行っている」53.4%、「協働の経験があった・現在は行っていない」10.3%、合わせて「協働経験がある団体」は3,184団体、全体の63.7%である。

協働で行った活動は、「イベントや行事等を行う」60.2%、「情報交換や交流会を開催している」50.5%、「連絡会、協議会を設置している」26.0%と続く。

協働の効果としては「行事や事業の内容が充実した」49.6%、「さらに他のグループ・団体との交流が広がった」41.2%となっている。

(2) 今後の協働活動

52.2%の団体が今後も協働活動を継続したいと回答している。一方、協働を進めたくないと回答した 674 団体の理由は、「協働する必要がない(自分たちの活動でうまくいっている)」が 59.2%と最も多い。

(3) 協働で活動や事業を進める際に必要なこと

「他のグループ・団体と出会う機会があること」47.2%、「他の活動団体の情報が入手できること」44.1%など、他団体の情報や交流機会の提供が望まれている。

(4) 社協ボランティアセンターとの関わり(協働)

「活動に役立つ情報を提供してくれる」44.0%、「活動資金としての助成金を申請している」42.8%、「相談・助成を受ける」26.3%、「講座・研修会に参加している」24.0%など、情報提供と資金援助での関わりが大きい。

(5) 社協ボランティアセンターに望むこと

「活動を支援する情報を提供してほしい」36.7%、「活動資金を助成してほしい」34.8%など、情報提供と資金援助が多い。

(6) 行政との関わり(協働)

「資金面での援助を受けている」35.3%、「情報やアドバイスを受けている」26.0%、「研修の機会を提供してもらっている」18.7%など、資金援助と情報提供が多い。

(7) 行政に望むこと

「助成金の増額、対象枠を拡大してほしい」34.5%、「助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい」29.1%など、助成金に関する要望が多く、「事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい」11.1%、「行政施策を立案する過程に参画させてほしい」10.5%など行政と協働で事業を取り組みたいという要望を持つ団体は約 1 割である。

5. 阪神・淡路大震災とボランティア活動との関わり

(1) 団体としての救援・復興支援活動

団体として「救援・復興支援活動を行った」は 27.6%、「震災関連の活動を行った」は 17.5%である。活動した内容は、「友愛訪問」33.8%、「炊き出し」33.2%、「救援物資の提供」30.3%、「義捐金の寄付」29.6%などが多い。

(2) 現在の復興支援・被災者支援活動

「災害時からの継続事業を行っている」15.3%、「新たな事業に取り組んでいる」9.4%で、「まったく活動していない」は 64.8%である。

現在も活動している 1,225 団体の活動内容は、「友愛訪問」が 42.0%、「ふれあい喫茶などの交流事業」28.7%、「地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み」18.3%となっている。復興支援・被災者支援活動の今後の予定は「これまで通り活動する」が 79.7%と多い。

(3) 阪神・淡路大震災、10年間の振り返り

「ボランティア活動に対する認知、理解が高まった」が 80.6%と多く、以下「自分の周りでも新たにボランティア活動に取り組む人が増えてきた」58.8%、「ボランティア活動に対する学校教育の取り組みが活発になった」43.8%となっている。

・ 調査の結果

今回調査の分析に関しては、阪神・淡路大震災の翌年度に実施した平成8年度（調査時期平成9年1月）の調査結果との対比を考慮しながら分析を行う。本文では、平成8年度の調査を「前回調査」と表記する。

今回調査 発送数 8,785 団体、回収数 5,547 団体、回収率 63.1%

平成8年度調査 発送数 5,196 団体、回収数 3,859 団体、回収率 74.2%

1 . 団体の種別

回答した団体の種別は「ボランティアグループ」が3,305 団体、59.6%と最も多く、次に「趣味・スポーツの会」が続く。

図表 1-1 団体の種別

	今回調査		前回調査	
	回答数	(構成比)%	回答数	(構成比)%
ボランティアグループ	3,305	59.6	2,431	63.0
自治会・町内会	190	3.4	86	2.2
婦人会、婦人団体	168	3.0	206	5.3
老人クラブ	141	2.5	138	3.6
子ども会	27	0.5	7	0.2
PTA・父母の会	15	0.3	339	8.8
青年会・青年団	19	0.3		
生協	94	1.7	131	3.4
農協・漁協	19	0.3		
NPO法人	207	3.7	-	-
学校	77	1.4	103	2.7
商工団体・ロータリークラブ・ライオンズクラブ・ソロプチミスト	69	1.2	-	-
趣味・スポーツの会・グループ	661	11.9	-	-
当事者組織	99	1.8	-	-
企業・労組等で組織された会	20	0.4	27	0.7
その他	338	6.1	391	10.1
無回答	98	1.8	0	0.0
合計	5,547	100.0	3,859	100.0

2 . 団体の活動状況

(1) 活動の目的

5,547 団体のうち、「ボランティア活動を主目的としたグループ・団体」は 62.0%、「もともとは別の目的の活動をしていたが、ボランティア活動をするためのグループ・団体に分かれて活動」が 2.7%で、「ボランティア活動を主目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている」が 25.3%となっている。以上 3 つの目的をあわせ「**ボランティア活動を目的としたグループ・団体**」は 4,997 団体、全体の 90.0%である。

図表 2-1 ボランティア活動を目的としたグループ・団体

	回答数	(構成比)%
ボランティア活動を主目的としたグループ・団体	3,439	62.0
もともとは別の目的の活動をしていたが、ボランティア活動をするためのグループ・団体に分かれて活動	152	2.7
ボランティア活動を主目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている	1,406	25.3
ボランティア活動は、行っていない	524	9.4
無回答	26	0.5
合計	5,547	100.0

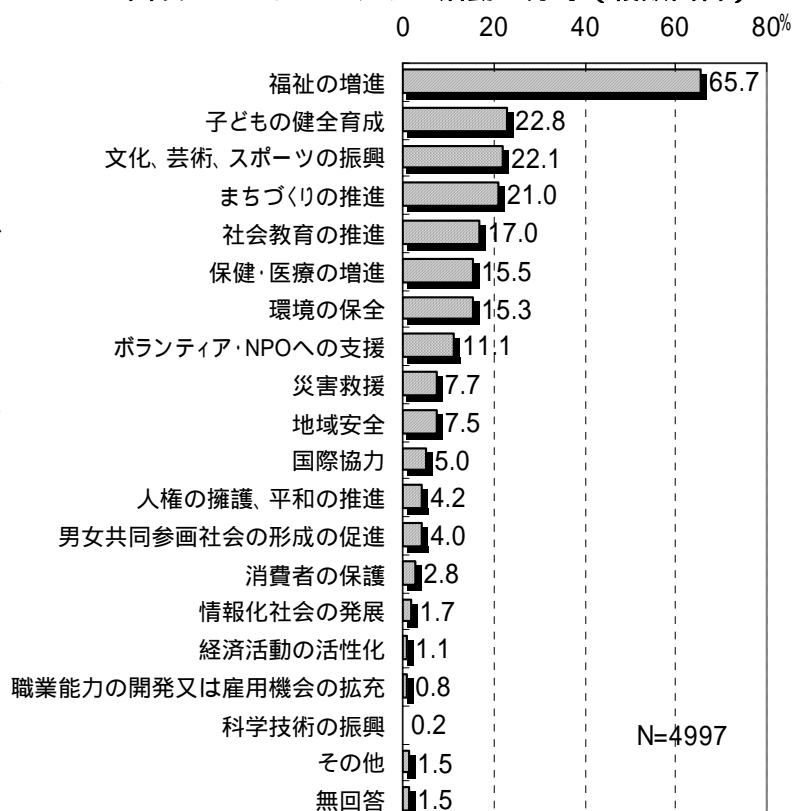
以下の分析は、「**ボランティア活動を目的とした 4,997 団体**」を対象とする。

(2) ボランティア活動の分野

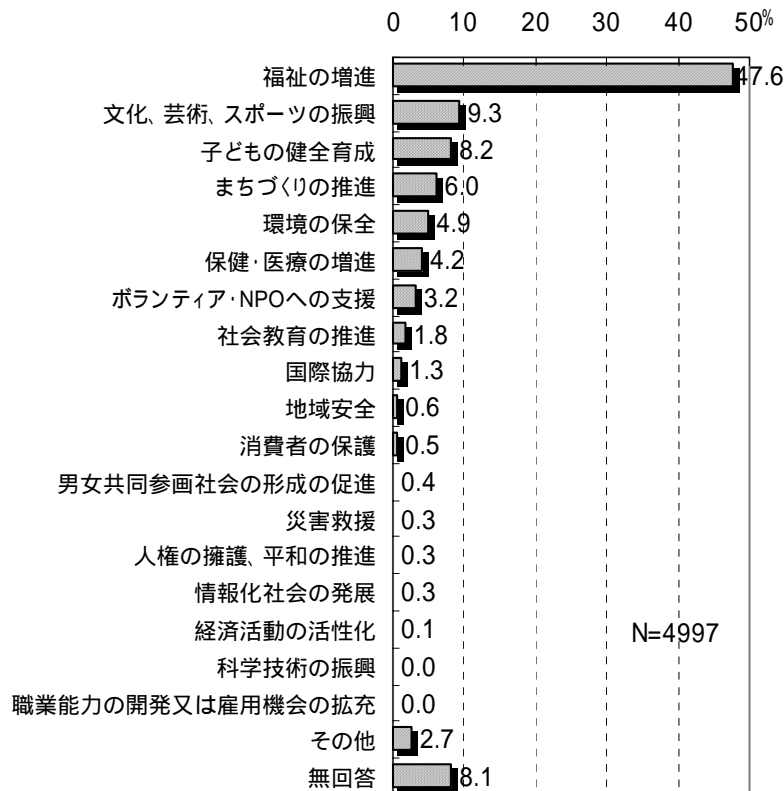
ボランティア活動の分野は「福祉の増進」が 65.7%と最も多く、次に「子どもの健全育成」、「文化、芸術、スポーツの振興」、「まちづくりの推進」と続く。最も中心となっている分野でも「福祉の増進」が 47.6%と最も多い。

なお前回調査では、分類が異なっているので比較は難しいが、「福祉分野」が全体の 73.5%と最も多かった。

図表 2-2 ボランティア活動の分野（複数回答）



図表 2-3 最も中心となるボランティア活動の分野



なお、活動分野別の分析については、最も中心となる活動分野を以下のように統合する。

保健・医療の増進 + 福祉の増進・・・「福祉・保健・医療」とする

社会教育の推進・・・「社会教育」とする

まちづくりの推進・・・「まちづくり」とする

文化、芸術、スポーツの推進・・・「文化・スポーツ」とする

環境の保全・・・「環境保全」とする

子どもの健全育成・・・「子ども」とする

それ以外を全て・・・「その他」とする

ボランティア・NPOへの支援・・・「ボランティア支援」とする

統合した分類の団体数は以下の通りである。

図表 2-4 統合した分類の団体数

	回答数	(構成比)%
福祉・保健・医療	2,591	51.9
社会教育の推進	91	1.8
まちづくりの推進	302	6.0
文化・スポーツ	464	9.3
環境保全	244	4.9
子ども	409	8.2
ボランティア支援	161	3.2
その他	332	6.6
無回答	403	8.1
合計	4,997	100.0

(3) ボランティア活動に参加している会員・メンバー

1) 会員・メンバー総数(人)

20人以下の団体が約半数

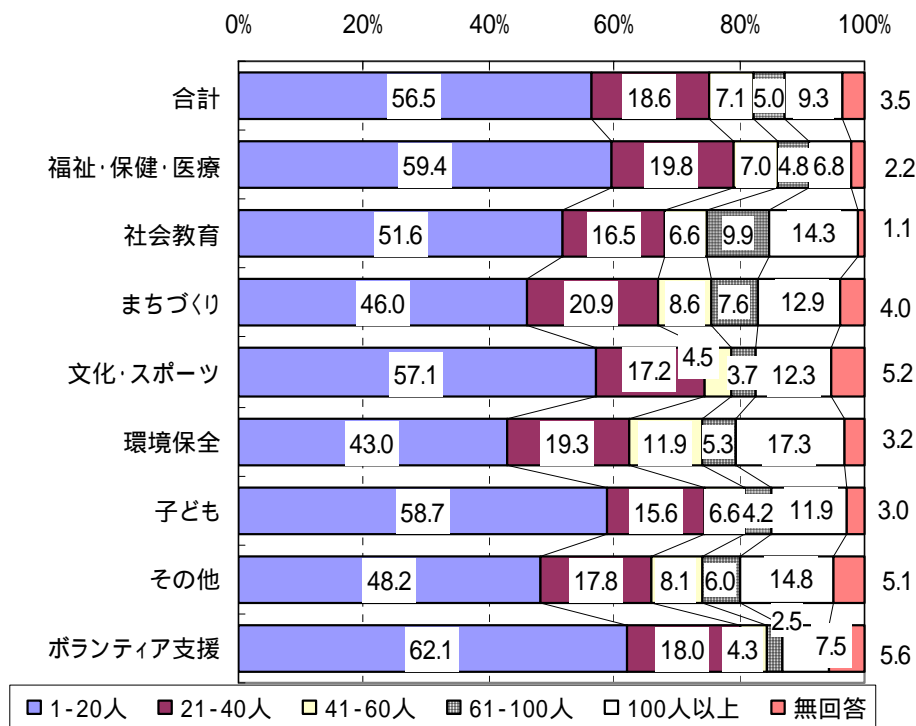
ボランティア活動に参加している会員・メンバー数(賛助会員や利用会員など、会員の種別は問わない)は、「1-20人」が約半数を占める。平均すると1団体127.4人である。前回調査と比べると、「1-20人」の割合がやや減り、「21-40人」が増えているが、ほぼ同様の傾向である。

図表 2-5 会員・メンバー総数(人)

	今回調査		前回調査	
	回答数	(構成比)%	回答数	(構成比)%
1-20人	2,825	56.5	2,574	66.7
21-40人	928	18.6	663	17.2
41-60人	353	7.1	244	6.3
61-100人	250	5.0	153	4.0
101-160人	151	3.0	152	3.9
161人以上	314	6.3	62	1.6
無回答	176	3.5	11	0.3
合計	4,997	100.0	3,859	100.0

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」は40人以下が多い。「社会教育」、「まちづくり」、「環境保全」、「子ども」には100人以上の団体が多い。

図表 2-6 活動分野別にみた会員・メンバー総数



2) 会員（利用会員、賛助会員は除く）・メンバーの性別・年代別人数

男性のボランティア活動への参加が増えている

回答のあった団体の会員（利用会員、賛助会員は除く）・メンバーの総数をみると、男性は90,948人（33.4%）、女性は181,191人（66.6%）と女性会員が多い。前回調査と比べると男女ともに会員数は爆発的に増えており、男性は3.4倍、女性は1.9倍、男女合わせて2.2倍となっている。これは、前回調査時よりボランティア活動への理解が進んだことから、実際の団体数の増加や参加者の増加に加え、団体における会員やメンバーの位置づけが明確になってきたからとも考えられる。しかも男性の割合が前回調査では22.4%であったことから、男性のボランティア活動への参加が増えていることがうかがえる。

さらに年代別にみると、男女ともに60歳代、70歳以上の割合が多いが、前回調査と比べると、特に70歳以上が増えている。

性別・年代別に活動分野をみると、男女ともに「福祉・保健・医療」が多いが、男性よりも女性に「福祉・保健・医療」が多い。「文化・スポーツ」、「環境保全」は男性に多い。年代別で男女ともに「福祉・保健・医療」は60歳代が中心となっている。また「環境保全」は70歳以上に多い。

図表 2-7 会員・メンバーの性別・年代別人数

	今回調査		前回調査	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
男性	90,948	33.4	27,108	22.4
女性	181,191	66.6	93,906	77.6
合計	272,139	100.0	121,014	100.0

	今回調査		前回調査	
	男性	女性	男性	女性
20歳未満	15,946(17.5%)	14,131(7.8%)	6,239(23.0%)	7,391(7.9%)
20歳代	3,292(3.6%)	4,167(2.3%)	1,944(7.2%)	3,571(3.8%)
30歳代	4,628(5.1%)	7,636(4.2%)	1,969(7.3%)	6,637(7.1%)
40歳代	6,104(6.7%)	13,873(7.7%)	2,931(10.8%)	15,285(16.3%)
50歳代	8,075(8.9%)	30,782(17.0%)	3,211(11.8%)	24,825(26.4%)
60歳代	20,131(22.1%)	51,480(28.4%)	7,294(26.9%)	23,501(25.0%)
70歳以上	32,772(36.0%)	59,122(32.6%)	3,520(13.0%)	12,696(13.5%)
合計	90,948(100.0%)	181,191(100.0%)	27,108(100.0%)	93,906(100.0%)

図表 2-8 性別・年代別にみた活動分野

活動分野の項目	男性-20 歳未満	男性-20 歳代	男性-30 歳代	男性-40 歳代	男性-50 歳代	男性-60 歳代	男性-70 歳以上	男性合計
福祉・保健・医療	12.8	14.6	11.1	13.9	19.5	50.5	42.6	32.5
社会教育	0.7	2.6	1.4	1.1	1.8	1.8	0.6	1.2
まちづくり	1.3	8.0	14.9	13.9	12.8	6.6	8.5	7.9
文化・スポーツ	43.1	26.5	26.8	25.1	16.7	8.7	4.4	16.6
環境保全	11.1	21.2	19.6	20.3	22.8	14.5	31.4	21.6
子ども	20.2	14.9	9.3	9.6	7.2	3.4	0.5	6.8
その他	0.6	3.2	4.8	6.5	7.2	6.8	9.2	6.4
ボランティア支援	4.1	6.6	10.1	5.5	4.7	2.1	0.8	3.0
分野の回答なし	6.1	2.2	2.0	4.1	7.2	5.5	1.8	4.1
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

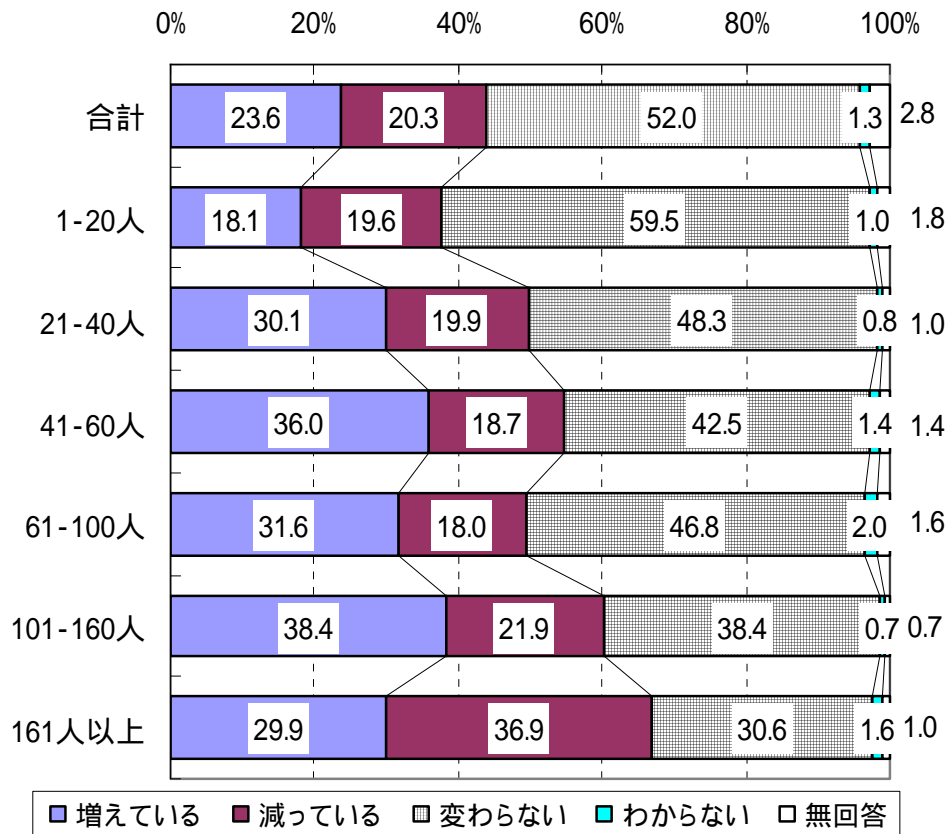
活動分野の項目	女性-20 歳未満	女性-20 歳代	女性-30 歳代	女性-40 歳代	女性-50 歳代	女性-60 歳代	女性70歳 以上	女性合計
福祉・保健・医療	17.8	28.1	31.0	38.3	55.5	59.0	43.7	46.7
社会教育	1.5	3.0	1.6	1.8	1.0	1.6	0.6	1.2
まちづくり	1.5	3.1	3.4	4.9	4.0	3.6	6.2	4.4
文化・スポーツ	41.0	13.4	14.3	12.0	8.2	6.3	3.3	9.3
環境保全	11.7	15.2	12.4	12.6	8.5	8.3	32.5	17.2
子ども	15.9	18.0	20.0	11.2	3.6	2.1	0.6	4.7
その他	0.8	7.1	6.1	6.9	6.5	6.1	7.9	6.4
ボランティア支援	3.9	6.7	6.3	4.3	3.2	2.3	0.8	2.5
分野の回答なし	5.8	5.3	4.9	8.1	9.4	10.7	4.4	7.5
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3) 会員・メンバー数の増減

約半数の団体は会員数に「変わらない」

1年前と比較して会員数は「変わらない」が52.0%である。会員数別にみると、161人以上の団体は「減っている」が多い。

図表 2-9 会員数別にみた会員・メンバーの増減



(4) 活動方法

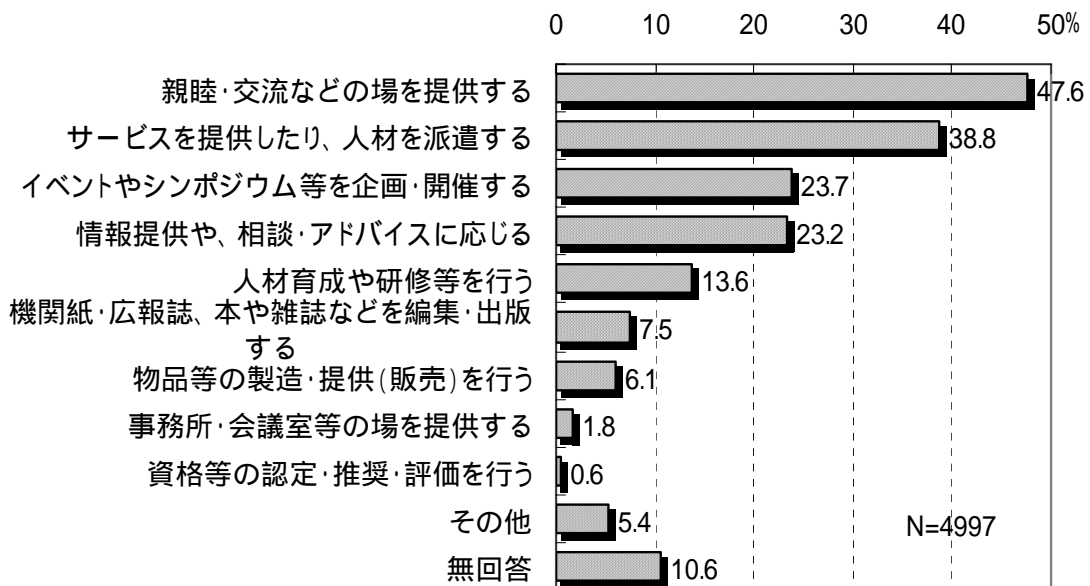
活動方法は親睦・交流の場の提供が約半数

活動方法は、「親睦・交流などの場を提供する」が47.6%と最も多く、次に「サービスを提供したり、人材を派遣する」が38.8%と続く。

活動分野別にみると、「子ども」、「まちづくり」、「文化・スポーツ」は「親睦・交流などの場を提供する」が、「福祉・保健・医療」は「サービスを提供したり、人材を派遣する」が多い。

会員数別にみると、100人以上の団体には「情報提供や相談、アドバイスに応じる」、「親睦・交流などの場を提供する」、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」が多い。

図表 2-10 活動方法（複数回答）



図表 2-11 活動分野別にみた活動方法（複数回答）

	親睦・交流などの場を提供する	サービスを提供したり、人材を派遣する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	人材育成や研修等を行う	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	物品等の製造・提供(販売)を行う	事務所・会議室等の場を提供する	資格等の認定・推奨・評価を行う
合計	47.6	38.8	23.7	23.2	13.6	7.5	6.1	1.8	0.6
福祉・保健・医療	47.9	50.1	15.2	24.7	10.8	5.8	6.4	1.5	0.3
社会教育	49.5	35.2	34.1	37.4	31.9	17.6	7.7	2.2	2.2
まちづくり	55.3	19.2	43.0	16.6	14.6	13.2	11.9	4.0	0.7
文化・スポーツ	60.8	24.4	40.5	10.8	14.4	4.3	3.7	1.3	1.5
環境保全	29.1	26.6	37.7	23.8	13.9	10.7	9.0	2.0	0.8
子ども	58.2	30.3	36.9	30.3	21.0	9.5	1.2	1.5	0.7
その他	40.4	30.4	32.2	32.5	21.7	14.8	8.1	3.3	1.8
ボランティア支援	34.2	35.4	17.4	21.1	14.3	10.6	7.5	3.7	0.0

図表 2-12 会員数別にみた活動方法（複数回答）

	親睦・交流などの場を提供する	サービスを提供したり、人材を派遣する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	人材育成や研修等を行う	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	物品等の製造・提供（販売）を行う	事務所・会議室等の場を提供する	資格等の認定・推奨・評価を行う
合計	47.6	38.8	23.7	23.2	13.6	7.5	6.1	1.8	0.6
1-20人	43.8	38.8	18.7	18.7	8.6	3.1	6	0.7	0.4
21-40人	49.5	40.6	22.7	24.2	14.2	5.8	5.7	1.1	0.4
41-60人	55.2	43.6	31.7	32.6	18.7	12.7	5.1	3.4	1.1
61-100人	48.8	37.6	29.2	27.2	23.6	15.2	6.4	3.6	0.8
101-160人	60.3	39.7	35.8	40.4	29.1	19.9	7.3	5.3	2.6
161人以上	61.1	34.7	50.3	37.6	33.8	32.5	8.3	8.6	2.2

(5) 主な活動地域

主な活動地域は市区町内

主な活動地域は、「同一市区町内」が72.2%と最も多い。前回調査と比べると、「同一市区町内」の割合が減っている。一方「複数市区町内」が18.5%で前回より増えている。

地域別にみると、いずれも「1つの市区町内」が最も多いが、特に、中播磨、西播磨、但馬、丹波に多い。

図表 2-13 主な活動地域

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
同一市区町内	3,609	72.2	3,222	83.5
複数市区町内	923	18.5	430	11.1
県内全域	201	4.0	118	3.1
複数都道府県	85	1.7	37	1.0
国内全域	45	0.9	25	0.7
国内及び海外	74	1.5	1	0.0
無回答	60	1.2	23	0.6
合計	4,997	100.0	3,856	100.0

図表 2-14 地域別にみた主な活動地域

	1つの市区町内	複数の市区町内(郡域など)	県内全域	複数の都道府県	国内全域	国内及び海外	無回答
合計	72.2	18.5	4.0	1.7	0.9	1.5	1.2
神戸	69.8	18.1	6.5	1.8	1.2	1.5	1.1
阪神南	66.5	17.9	5.2	5.0	2.0	2.0	1.4
阪神北	67.4	18.9	4.1	4.4	0.8	3.1	1.2
東播磨	66.1	21.9	5.8	1.3	1.3	2.5	1.3
北播磨	69.1	23.9	3.7	0.4	0.9	0.9	1.1
中播磨	77.4	16.7	3.3	0.7	0.2	0.5	1.2
西播磨	79.9	16.2	1.7	0.2	0.6	0.6	0.9
但馬	76.8	17.0	2.6	0.9	0.2	0.9	1.6
丹波	78.9	15.3	1.4	1.0	0.3	1.7	1.4
淡路	72.7	20.4	2.7	0.4	1.5	1.5	0.8

(6) 発足年

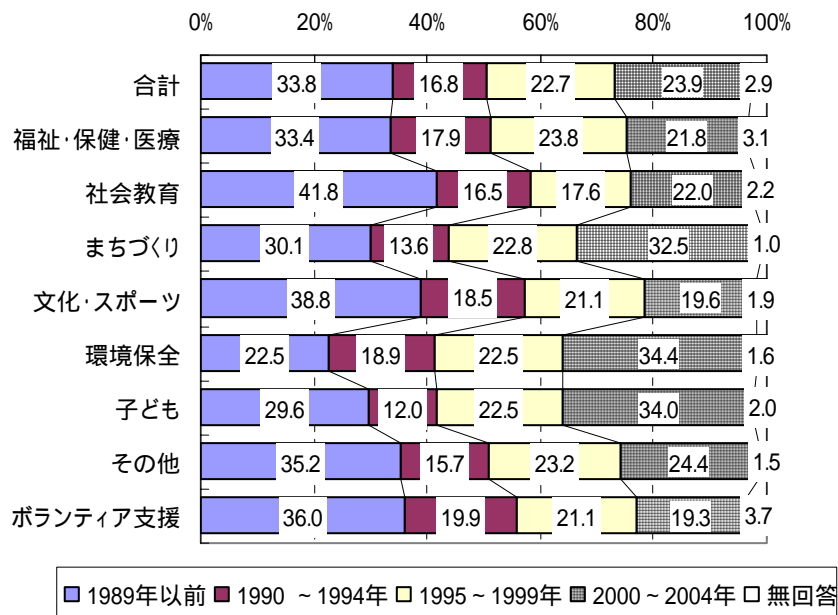
震災前に設立された団体は約半数

団体の発足年は、「1989（平成元）年以前」が33.8%と多い。また震災以前に設立された団体は2,528団体で約半数である。前回調査では震災以前に設立された団体は705団体、全体の18.3%であった。この比較からみると、震災以前から活動する団体のうちボランティア活動を行っていない団体が、新たにボランティア活動をはじめたものと考えられる。

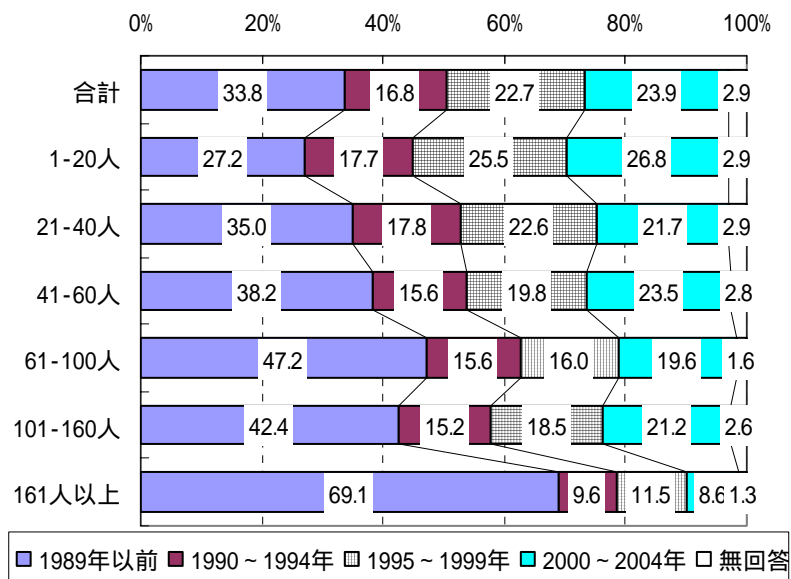
活動分野別にみると、「社会教育」、「文化・スポーツ」は「1989（平成元）年以前」の発足が多い。一方「まちづくり」、「環境保全」、「子ども」は「2000（平成12）年以降」が多い。

会員数別にみると、161人以上の団体は、「1989（平成元）年以前」の発足が多い。

図表 2-15 活動分野別にみた発足年



図表 2-16 会員数別にみた発足年

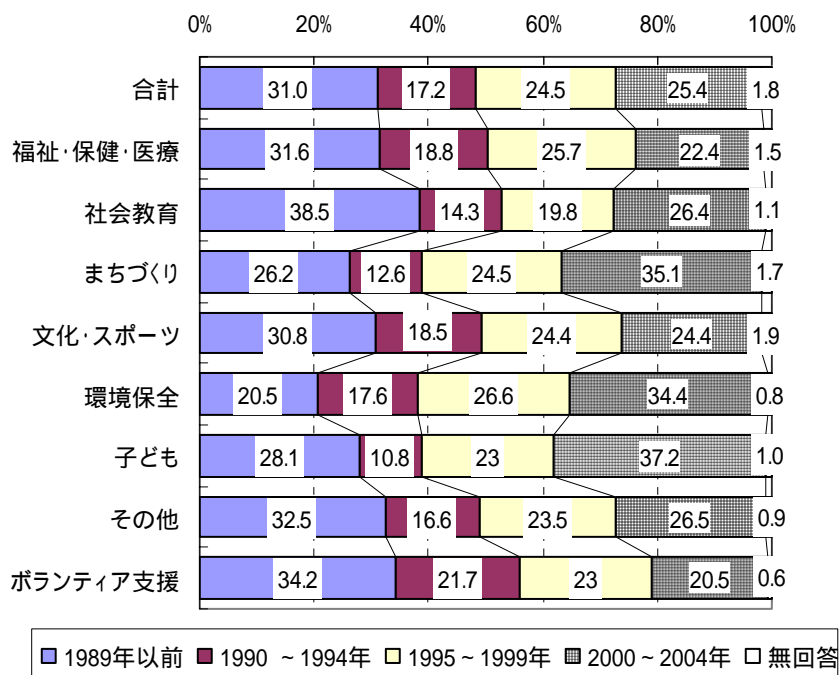


(7) ボランティア活動の開始年

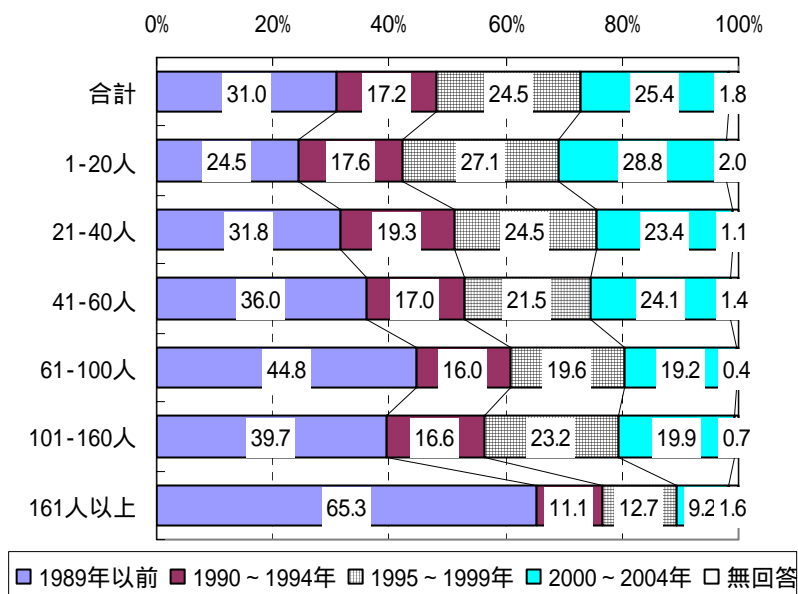
発足年とボランティア活動開始年はほぼ一致

ボランティア活動の開始年は「1989（平成元）年以前」が31.0%と最も多い。
 活動分野別にみると、「社会教育」は「1989（平成元）年以前」の開始が多い。一方「まちづくり」、「環境保全」、「子ども」は「2000（平成12）年以降」が多い。
 会員数別にみると、161人以上の団体は、「1989（平成元）年以前」の開始が多い。
 団体の発足年との関係を見ると、開始年が一致する割合が多く、設立と同時にボランティア活動を行っていることがうかがえる。

図表 2-17 活動分野別にみたボランティア活動の開始年



図表 2-18 会員数別にみたボランティア活動の開始年



図表 2-19 団体の発足年別にみたボランティア活動の開始年

発足年 \ 開始年	1989年以前	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年	無回答
合計	31.0	17.2	24.5	25.4	1.8
1989年以前	89.4	4.7	2.8	2.0	1.1
1990～1994年	1.4	88.2	8.0	1.9	0.5
1995～1999年	0.4	1.1	91.4	6.0	1.1
2000～2004年	0.9	0.8	2.7	95.1	0.5

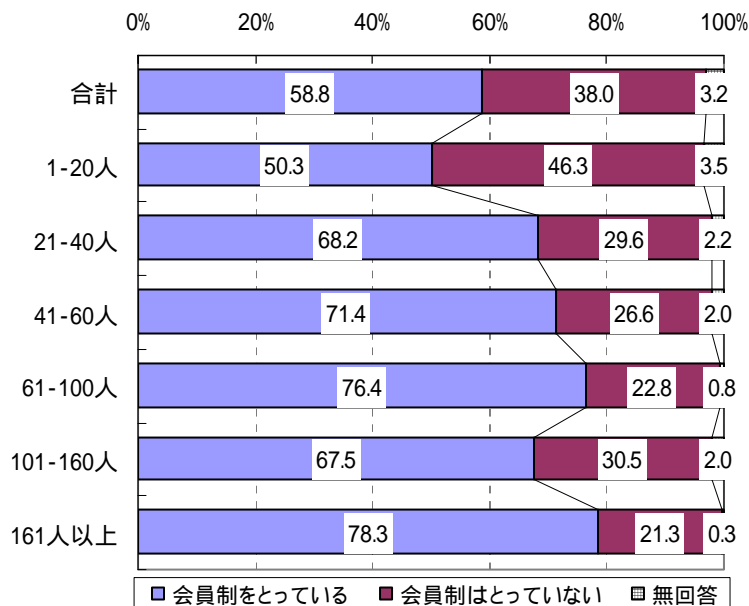
(8) 会員制

1) 会員の範囲

全体の約6割が会員制

会員制をとっている団体は58.8%、全体の約6割である。
会員数別にみると、20人を超える団体に会員制をとる団体が多い。

図表 2-20 会員数別にみた会員の範囲

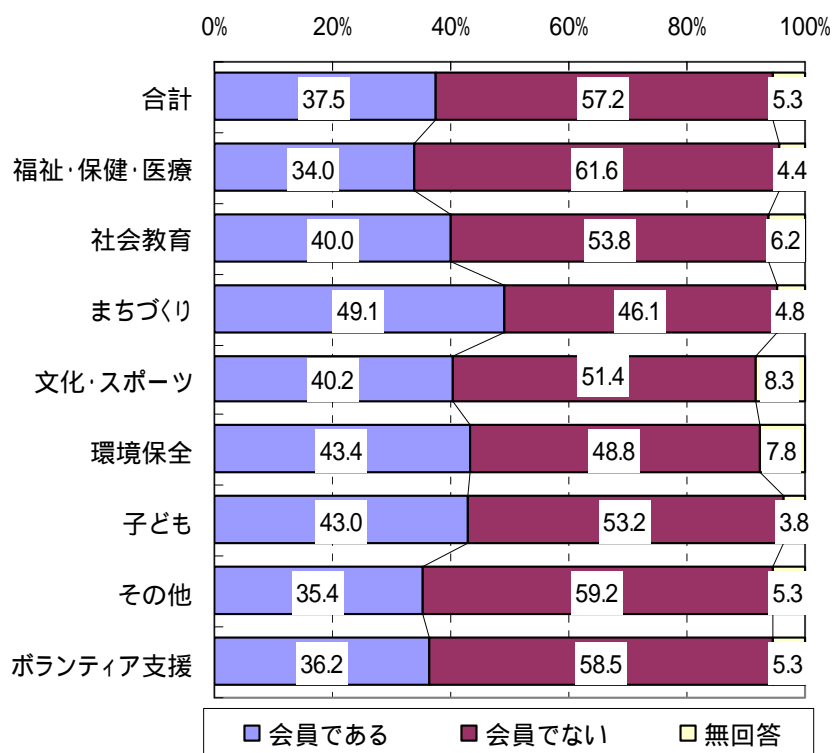


会員制をとっている 2,939 団体のうち、「支援やサービスを受けている者も会員である」団体は 37.5% である。

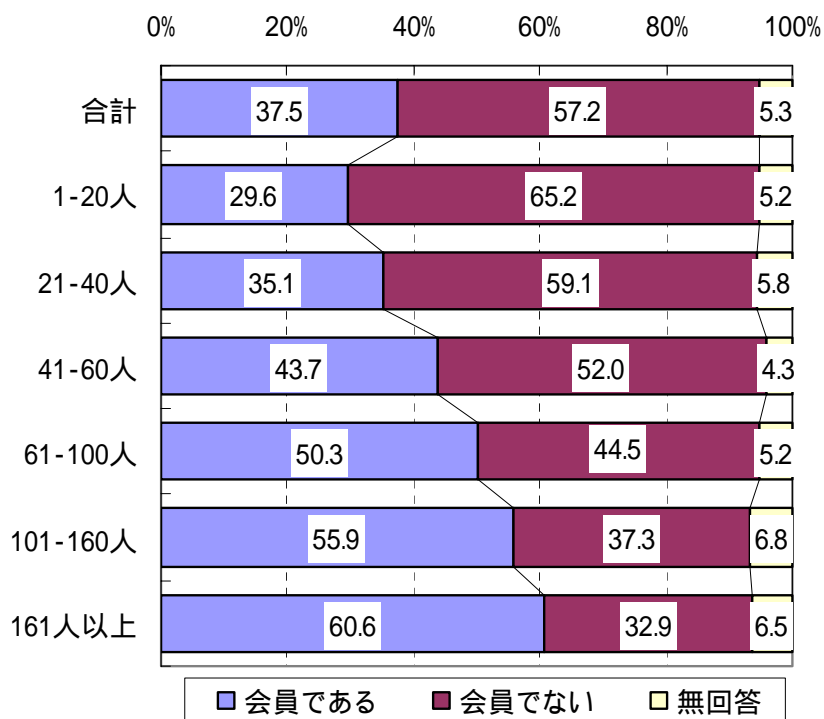
活動分野別に「支援やサービスを受けている者」が会員であるかないかみると、「まちづくり」の団体は「会員である」が多いが、「福祉・保健・医療」は「会員でない」が多い。この団体には町内会・自治会などが入っており、地域住民間で行う配食サービスや会食会などが多いことが関係していると思われる。

会員数別にみると、規模の大きい団体ほど「会員である」が多い。

図表 2-21 活動分野別にみた支援やサービスを受けている方



図表 2-22 会員数別にみた支援やサービスを受けている方



2) 年会費

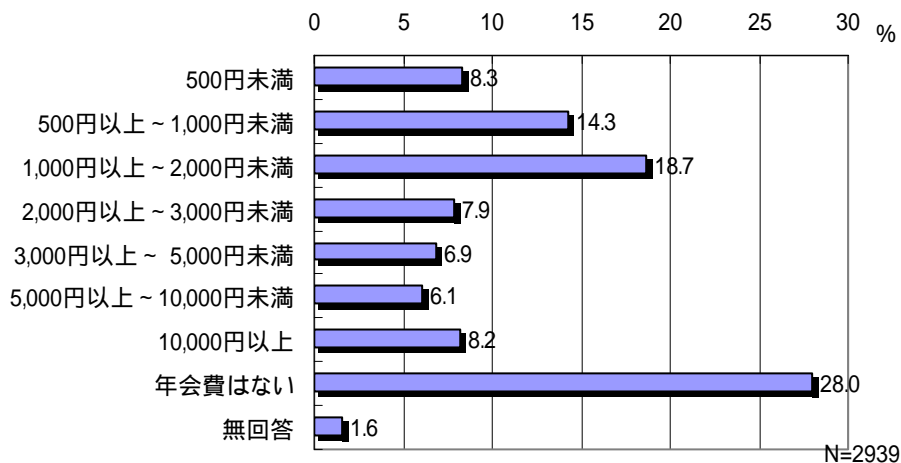
年会費は500～2,000円未満の団体が約3割

会員制をとっている2,939団体の年会費は、「年会費はない」が28.0%と最も多く、次に「1,000～2,000円未満」、「500～1,000円未満」が多い。

活動分野別では、「文化・スポーツ」は10,000円以上の年会費をとる割合が多い。

会員数別にみると、20人未満の団体は、「年会費はない」が多い。

図表 2-23 会員制をとっている団体の年会費



図表 2-24 活動分野別にみた年会費

	500円未満	500円以上～1,000円未満	1,000円以上～2,000円未満	2,000円以上～3,000円未満	3,000円以上～5,000円未満	5,000円以上～10,000円未満	10,000円以上	年会費はない	無回答
合計	8.3	14.3	18.7	7.9	6.9	6.1	8.2	28.0	1.6
福祉・保健・医療	9.4	15.6	20.8	8.2	5.4	4.3	4.0	30.3	1.8
社会教育	4.6	20.0	7.7	18.5	10.8	10.8	10.8	15.4	1.5
まちづくり	4.2	11.4	18.6	5.4	6.6	7.8	10.8	33.5	1.8
文化・スポーツ	4.7	10.5	12.3	5.1	9.8	12.3	25.0	19.6	0.7
環境保全	6.6	12.0	28.3	7.2	9.0	4.2	4.2	27.7	0.6
子ども	9.7	10.5	13.5	9.7	5.1	8.4	10.1	32.1	0.8
その他	6.3	15.0	17.5	8.7	10.7	8.7	10.2	22.3	0.5
ボランティア支援	9.6	11.7	20.2	7.4	9.6	3.2	8.5	25.5	4.3

図表 2-25 会員数別にみた年会費

	500円未満	500円以上～1,000円未満	1,000円以上～2,000円未満	2,000円以上～3,000円未満	3,000円以上～5,000円未満	5,000円以上～10,000円未満	10,000円以上	年会費はない	無回答
合計	8.3	14.3	18.7	7.9	6.9	6.1	8.2	28.0	1.6
1-20人	9.2	13.9	17.0	6.5	4.6	5.9	7.4	33.6	1.8
21-40人	6.5	13.9	19.1	8.8	8.2	5.8	9.3	26.5	1.7
41-60人	4.8	15.5	20.2	8.3	10.7	6.3	11.5	21.8	0.8
61-100人	5.2	13.1	25.7	9.4	8.4	7.3	7.9	22.0	1.0
101-160人	2.0	15.7	18.6	10.8	9.8	5.9	8.8	27.5	1.0
161人以上	18.3	16.7	19.1	11.4	9.8	6.1	5.3	12.6	0.8

(9) 日頃の活動状況(定例会、総会は除く)

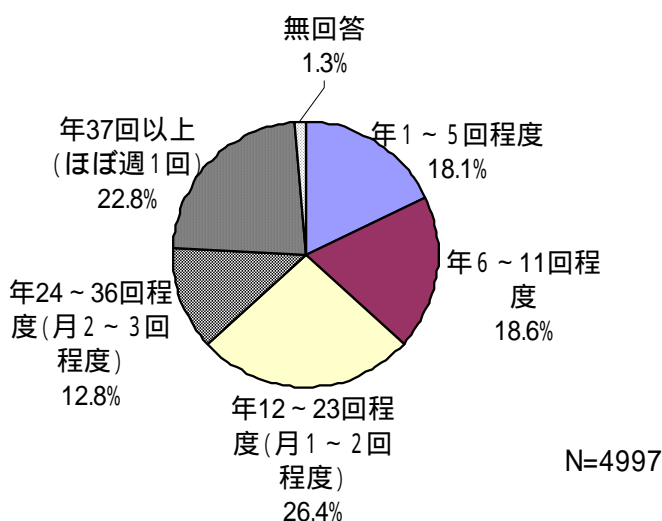
1) 活動頻度

活動頻度は年12～23回(月1～2回)程度が3割弱

活動の頻度は「年12～23回程度」が26.4%と最も多く、以下「年37回以上」が22.8%、「年6～11回程度」が18.6%と続く。

活動分野別にみると、「まちづくり」、「環境保全」は「年1～5回程度」が多い。また「福祉・医療・保健」は「年37回以上」が他と比べて多い。

図表 2-26 活動の頻度



図表 2-27 活動分野別にみた活動の頻度

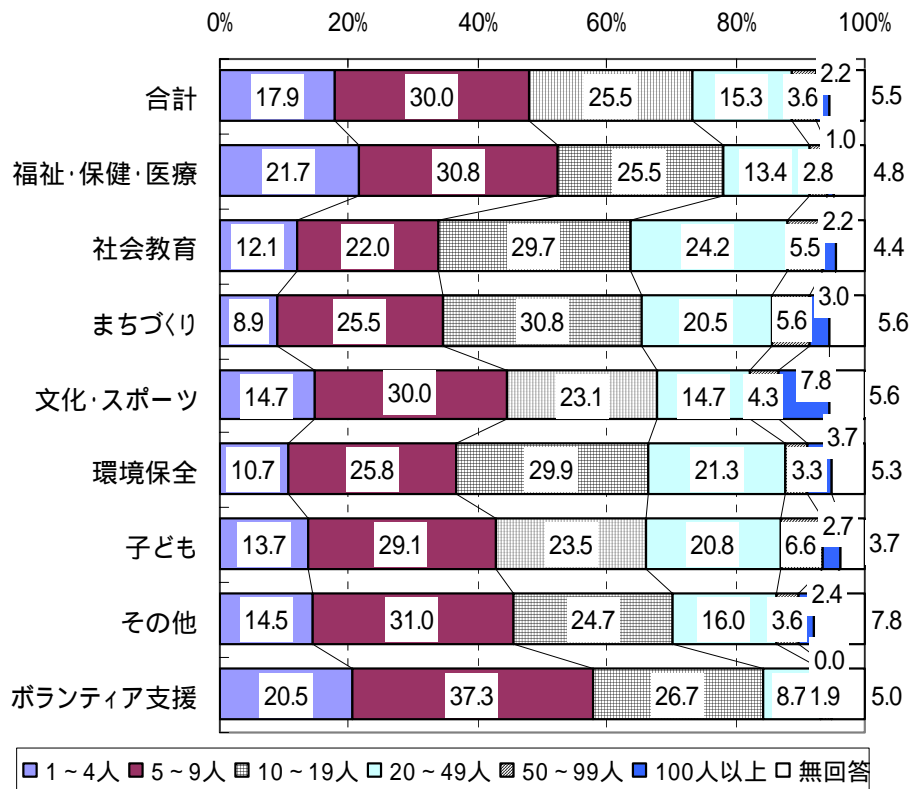
	年1～5回程度	年6～11回程度	年12～23回程度(月1～2回程度)	年24～36回程度(月2～3回程度)	年37回以上(ほぼ週1回)	無回答
合計	18.1	18.6	26.4	12.8	22.8	1.3
福祉・保健・医療	13.8	18.3	27.6	13.3	26.0	1.0
社会教育	23.1	17.6	24.2	19.8	14.3	1.1
まちづくり	33.1	28.8	22.2	7.3	8.3	0.3
文化・スポーツ	23.7	17.9	20.5	13.1	23.5	1.3
環境保全	34.0	23.4	26.2	5.3	10.7	0.4
子ども	12.0	12.2	31.1	20.3	24.2	0.2
その他	20.2	18.1	27.7	9.9	21.7	2.4
ボランティア支援	19.9	18.6	24.8	10.6	24.2	1.9

2) 1回あたりの参加人数

1回の参加人数 10人未満の団体が 1/3

1回あたりの参加人数は、「5～9人」が30.0%、「10～19人」が25.5%と多い。
活動分野別にみると、「社会教育」、「まちづくり」、「環境保全」は「10～19人」の割合が多い。

図表 2-28 活動分野別にみた1回あたりの参加人数



(10) 財政規模等

1) 年間予算(平成16年度の予算総額)

年間予算規模30万円未満のの団体が6割強

平成16年度の年間予算は、「10～30万円未満」が17.9%、「5～10万円未満」が16.6%で、30万円未満の団体が全体の64.4%を占めている。前回調査と比較すると、「1万円未満」、「1～5万円未満」の割合は減り、「30～50万円未満」、「50～100万円未満」、「100～500万円未満」の割合は増えており、予算規模が大きくなっている。

活動分野別にみると、「まちづくり」、「文化・スポーツ」は「100～500万円」が他と比べて多い。

会員数別にみると、規模の大きい団体ほど予算規模も大きい。

図表2-29 年間予算

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
1万円未満	246	4.9	261	6.8
1万円以上～3万円未満	604	12.1	1,184	30.7
3万円以上～5万円未満	644	12.9		
5万円以上～10万円未満	828	16.6	761	19.7
10万円以上～30万円未満	895	17.9	627	16.2
30万円以上～50万円未満	319	6.4	171	4.4
50万円以上～100万円未満	300	6.0	159	4.1
100万円以上～500万円未満	336	6.7	142	3.7
500万円以上～1,000万円未満	78	1.6		
1,000万円以上～5,000万円未満	91	1.8		
5,000万円以上	19	0.4		
予算なし	469	9.4	368	9.5
無回答	168	3.4	186	4.8
サンプル数(%へ入)	4,997	100.0	3,859	100.0

図表2-30 活動分野別にみた年間予算

	1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～30万円未満	30万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上	予算なし	無回答
合計	4.9	12.1	12.9	16.6	17.9	6.4	6.0	10.5	9.4	3.4
福祉・保健・医療	5.3	11.7	15.2	18.6	19.1	5.5	4.4	7.1	9.8	3.3
社会教育	0.0	11.0	16.5	11.0	19.8	11.0	7.7	16.5	5.5	1.1
まちづくり	3.0	8.9	10.9	9.9	19.2	7.9	12.3	17.5	8.6	1.7
文化・スポーツ	3.0	9.3	7.3	14.9	18.5	9.7	9.1	15.7	10.3	2.2
環境保全	4.9	14.3	11.5	14.8	17.2	8.6	6.6	11.5	9.0	1.6
子ども	6.1	15.9	12.2	15.9	15.4	6.8	5.6	12.0	8.1	2.0
その他	6.0	11.4	7.2	11.1	15.1	6.0	7.8	22.6	8.4	4.2
ボランティア支援	5.6	19.3	14.9	18.6	11.2	2.5	3.1	7.4	13.7	3.7

図表 2-31 会員数別にみた年間予算

	1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～30万円未満	30万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上	予算なし	無回答
合計	4.9	12.1	12.9	16.6	17.9	6.4	6.0	10.5	9.4	3.4
1-20人	7.8	11.7	15.2	18.6	19.1	5.5	4.4	7.1	9.8	3.3
21-40人	0.0	11.0	16.5	11.0	19.8	11.0	7.7	16.5	5.5	1.1
41-60人	3.0	8.9	10.9	9.9	19.2	7.9	12.3	17.5	8.6	1.7
61-100人	3.0	9.3	7.3	14.9	18.5	9.7	9.1	15.7	10.3	2.2
101-160人	4.9	14.3	11.5	14.8	17.2	8.6	6.6	11.5	9.0	1.6
161人以上	6.1	15.9	12.2	15.9	15.4	6.8	5.6	12.0	8.1	2.0

2) 予算額（全体の何割か）

会費・入会金だけで運営できている団体は 12.5%

会費・入会金、事業収入、行政からの補助金、社協や民間団体からの助成金、寄付金、それぞれについて、予算額に占める割合をみている。会費・入会金の場合は、予算額に占める割合が「1割未満」の団体が16.3%、「1～5割未満」が23.2%、「5～8割未満」が7.4%、「8～10割」が12.5%となっている。すなわち、概ね会費・入会金だけで運営している団体は全体の12.5%、約1割といえることができる。

同様に他の項目で「8～10割」をみていくと、事業収入の場合は4.0%、行政からの補助金は6.0%、社協や民間団体からの助成金は18.6%、寄付金は0.7%である。

図表 2-32 項目別にみた予算額の割合(予算額に占める割合)

	会費・入会金	事業収入	行政からの補助金	社協や民間団体からの助成金	寄付金
1割未満	16.3	21.4	20.3	14.0	25.1
1～5割未満	23.2	9.6	12.4	16.6	8.2
5～8割未満	7.4	4.3	6.8	10.6	1.0
8～10割	12.5	4.0	6.0	18.6	0.7
不明・無回答	40.6	60.7	54.5	40.2	65.0

(11) ボランティア活動に関連のある情報の入手、情報の発信

1) 情報の入手先

情報入手は社協の機関紙が最も多いが、口コミなど人を介して入手する団体も多い

ボランティア活動に関連のある情報の入手先は、「社協の機関紙等」が46.1%と最も多く、以下「行政の広報紙等」、「研修や交流会」、「ボランティア活動に関わる人々から」と続く。インターネットなどを利用するよりも、口コミや直接話をするというように、人を介して情報を入手している団体が多い。前回調査では「社協の機関紙等」が72.4%と多かったが、今回調査では減少している。また「新聞・テレビ・ラジオ(マスコミ)」も減少している。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」は「社協の機関紙等」が、「まちづくり」及び「環境保全」は「行政の広報紙等」が、「文化・スポーツ」、「子ども」は「ボランティア活動に関わる人々から」が他と比べて多い。

会員数別にみると、60人以下の団体は「社協の機関紙等」、「ボランティア活動に関わる人々から」が、61人以上の団体は「行政の広報紙」、「研修や交流会」が多い。また100人以上の団体では「インターネット(ホームページ)」を利用する割合もやや多い。

さらに地域別にみると、神戸は「ボランティアセンターの広報紙等」、「ボランティア活動に関わる人々から」が多い。中播磨と西播磨は「社協の機関紙等」が非常に多く6割を超えている。

図表 2-33 情報の入手先(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
社協の機関紙等	2,303	46.1	2,792	72.4
行政の広報紙等	1,737	34.8	1,549	40.1
研修や交流会	1,620	32.4	-	-
ボランティア活動に関わる人々から	1,534	30.7	1,067	27.6
ボランティアセンターの機関紙	1,317	26.4	* 892	23.1
他のグループ・団体の機関紙	646	12.9		
新聞・テレビ・ラジオ(マスコミ)	475	9.5	815	21.1
インターネット(ホームページ)	390	7.8	0	0.0
専門の書籍や雑誌	315	6.3	240	6.2
ポスター・ちらし	306	6.1	495	12.8
インターネット(Eメール)	130	2.6	-	-
その他	333	6.7	234	6.1
無回答	267	5.3	287	7.4
回答数	4,997		3,859	

* 前回調査では「連絡体広報紙」となっている

図表 2-34 活動分野別にみた情報の入手先（複数回答）

	社協の 機関紙 等	行政の 広報紙 等	研修や 交流会	ボランタ ー活動 に関わる 人々から	ボランテ ィアセン ターの機 関紙	他のグ ループ・ 団体の 機関紙	新聞・テ レビ・ラジ オ(マス コミ)	インター ネット(ホ ームペー ジ)	専門の 書籍や 雑誌	ポスタ ー・ちら し	インター ネット(E メール)
合計	46.1	34.8	32.4	30.7	26.4	12.9	9.5	7.8	6.3	6.1	2.6
福祉・保健・医療	62.3	30.9	35.6	29.9	32.5	10.6	6.7	4.5	4.8	3.6	1.2
社会教育	26.4	38.5	31.9	31.9	16.5	13.2	19.8	11.0	16.5	13.2	7.7
まちづくり	25.5	57.3	26.5	23.8	13.9	13.9	12.9	11.6	6.0	9.6	3.6
文化・スポーツ	20.5	33.0	23.1	38.4	18.3	13.8	9.5	10.1	5.4	9.5	1.7
環境保全	19.3	53.3	26.6	25.4	12.3	21.7	20.1	17.2	10.7	9.4	7.8
子ども	31.8	36.9	33.7	38.1	21.0	16.9	12.7	11.5	12.7	12.7	3.9
その他	20.8	37.0	31.6	28.3	19.9	21.7	16.9	17.5	9.6	8.4	7.8
ボランティア支援	55.9	21.1	28.0	30.4	38.5	14.3	8.1	3.7	5.6	4.3	1.9

図表 2-35 会員数別にみた情報の入手先（複数回答）

	社協の 機関紙 等	行政の 広報紙 等	研修や 交流会	ボランタ ー活動 に関わる 人々から	ボランテ ィアセン ターの機 関紙	他のグ ループ・ 団体の 機関紙	新聞・テ レビ・ラジ オ(マス コミ)	インター ネット(ホ ームペー ジ)	専門の 書籍や 雑誌	ポスタ ー・ちら し	インター ネット(E メール)
合計	46.1	34.8	32.4	30.7	26.4	12.9	9.5	7.8	6.3	6.1	2.6
1-20 人	49.3	29.8	29.2	31.6	29.4	10.5	7.4	5.6	6.2	5.1	2.0
21-40 人	47.2	35.3	37.3	33.4	27.0	13.0	10.0	7.9	5.7	6.1	2.0
41-60 人	45.3	41.1	34.8	30.9	28.3	15.9	13.0	10.8	6.2	8.2	2.5
61-100 人	40.4	47.2	41.2	27.2	18.4	16.0	12.4	8.4	6.4	3.6	4.0
101-160 人	41.7	45.0	40.4	24.5	16.6	16.6	10.6	22.5	4.6	10.6	4.0
161 人以上	30.6	54.5	41.7	24.5	12.1	26.8	21.0	14.3	10.2	11.8	7.0

図表 2-36 地域別にみた情報の入手先（複数回答）

	社協の 機関紙 等	行政の 広報紙 等	研修や 交流会	ボランタ ー活動 に関わる 人々から	ボランテ ィアセン ターの機 関紙	他のグ ループ・ 団体の 機関紙	新聞・テ レビ・ラジ オ(マス コミ)	インター ネット(ホ ームペー ジ)	専門の 書籍や 雑誌	ポスタ ー・ちら し	インター ネット(E メール)
合計	46.1	34.8	32.4	30.7	26.4	12.9	9.5	7.8	6.3	6.1	2.6
神戸	33.8	26.2	28.1	40.5	46.0	15.1	8.1	9.1	6.1	6.7	2.6
阪神南	29.1	36.9	32.1	30.1	30.5	14.5	11.2	10.8	9.4	8.0	4.8
阪神北	39.2	38.2	31.3	25.5	30.3	16.2	13.3	13.5	10.0	10.2	5.0
東播磨	43.5	41.2	34.9	31.7	24.4	15.1	13.8	11.1	9.8	9.5	4.3
北播磨	50.1	37.9	27.8	28.2	26.0	12.9	9.4	9.0	6.1	5.7	1.5
中播磨	64.2	39.5	36.0	31.4	15.6	9.5	7.7	6.0	3.3	4.7	2.8
西播磨	64.2	32.7	33.8	27.3	22.5	11.4	6.1	2.8	6.3	3.7	0.9
但馬	46.8	37.3	35.6	25.3	9.5	11.4	9.6	3.4	3.9	3.3	1.2
丹波	55.4	33.7	37.4	29.3	23.1	8.8	9.5	5.8	5.1	4.4	1.0
淡路	55.4	33.1	33.5	27.7	11.2	9.6	8.1	6.2	1.9	5.0	1.5

2) 情報の発信方法

情報の発信はさらに口コミを重視

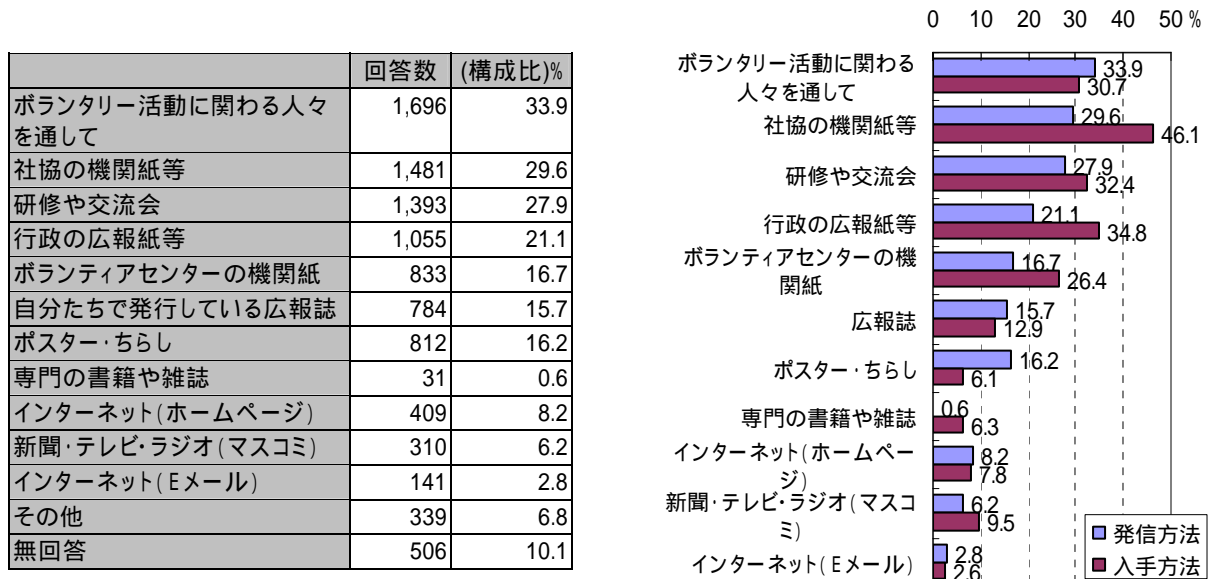
ボランティア活動に関連のある情報の発信方法は、「ボランティア活動に関わる人々を通して」が33.9%と最も多く、以下、「社協の機関紙等」、「研修や交流会」、「行政の広報紙等」と続く。情報の入手先以上に口コミが重視されている。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」は「社協の機関紙等」及び「研修や交流会」が、「社会教育」、「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「環境保全」は「行政の広報紙等」が、「文化・スポーツ」、「子ども」は「ボランティア活動に関わる人々を通して」が他と比べて多い。

会員数別にみると、40人以下の団体は「社協の機関紙等」、「ボランティア活動に関わる人々から」が、41人以上の団体は「行政の広報紙等」、「自分たちで発行している広報誌」、「研修や交流会」が他と比べて多い。

地域別にみると、神戸は「ボランティアセンターの機関紙」、「ボランティア活動に関わる人々から」が多い。中播磨と西播磨は「社協の機関紙等」が非常に多く4割を超えている。阪神南、阪神北、東播磨では「自分たちで発行している広報誌」が他と比べて多い。

図表 2-37 情報の発信方法（複数回答） 図表 2-38 情報の発信方法と入手方法



図表 2-39 活動分野別にみた情報の発信方法（複数回答）

	ボランティア活動に関わる人々を通して	社協の機関紙等	研修や交流会	行政の広報紙等	ボランティアセンターの機関紙	ポスター・ちらし	自分たちで発行している広報誌	インターネット(ホームページ)	新聞・テレビ・ラジオ(マスコミ)	インターネット(Eメール)	専門の書籍や雑誌
合計	33.9	29.6	27.9	21.1	16.7	16.2	15.7	8.2	6.2	2.8	0.6
福祉・保健・医療	35.1	41.1	31.0	14.6	21.5	10.3	12.5	4.8	3.4	1.5	0.2
社会教育	26.4	15.4	22.0	36.3	12.1	28.6	24.2	13.2	18.7	7.7	6.6
まちづくり	27.5	12.9	24.8	39.1	6.0	23.5	20.9	12.6	11.3	4.6	0.3
文化・スポーツ	38.1	13.1	20.0	30.6	14.0	21.3	12.9	11.9	9.9	2.8	0.9
環境保全	27.9	7.8	24.2	41.4	7.0	26.2	21.7	15.6	15.6	6.1	1.6
子ども	37.2	21.3	24.4	24.7	9.0	33.0	23.7	13.9	7.3	5.1	0.2
その他	30.1	11.7	28.0	25.9	10.8	25.3	25.9	16.6	9.9	7.5	1.8
ボランティア支援	33.5	36.6	26.7	14.3	21.1	10.6	18.0	6.2	3.1	1.2	0.0

図表 2-40 会員数別にみた情報の発信方法（複数回答）

	ボランタ リー活動 に関わる 人々を 通して	社協の 機関紙 等	研修や 交流会	行政の 広報紙 等	ボランテ ィアセン ターの機 関紙	ポスタ ー・ちら し	自分たち で発行し ている広 報誌	インター ネット(ホ ームペー ジ)	新聞・テ レビジョ ン(マス コミ)	インター ネット(E メール)	専門の 書籍や 雑誌
合計	33.9	29.6	27.9	21.1	16.7	16.2	15.7	8.2	6.2	2.8	0.6
1-20人	34.7	32.8	24.9	17.5	18.7	13.7	7.5	5.1	4.3	2.2	0.4
21-40人	37.0	32.1	31.0	21.0	17.3	17.0	15.1	9.1	6.4	3.2	0.8
41-60人	36.8	22.9	32.3	26.3	19.0	18.4	28.0	16.4	10.2	3.7	0.8
61-100人	28.4	22.8	36.4	32.8	12.0	19.2	33.6	12.8	9.2	4.4	1.6
101-160人	32.5	25.2	34.4	27.2	5.3	22.5	39.1	18.5	9.3	4.0	1.3
161人以上	26.4	16.2	37.3	33.8	5.4	27.4	52.2	14.0	15.0	4.8	1.0

図表 2-41 地域別にみた情報の発信方法（複数回答）

	ボランタ リー活動 に関わる 人々を 通して	社協の 機関紙 等	研修や 交流会	行政の 広報紙 等	ボランテ ィアセン ターの機 関紙	ポスタ ー・ちら し	自分たち で発行し ている広 報誌	インター ネット(ホ ームペー ジ)	新聞・テ レビジョ ン(マス コミ)	インター ネット(E メール)	専門の 書籍や 雑誌
合計	33.9	29.6	27.9	21.1	16.7	16.2	15.7	8.2	6.2	2.8	0.6
神戸	44.5	12.5	24.2	7.6	28.1	21.0	15.2	10.7	4.0	3.7	0.4
阪神南	32.3	13.5	27.5	22.9	17.3	24.5	21.7	11.2	7.6	4.4	2.2
阪神北	31.1	24.3	26.8	28.8	17.4	27.8	26.3	13.7	7.3	4.8	1.2
東播磨	33.4	25.9	28.9	27.6	15.1	21.4	22.9	13.1	10.1	3.5	0.3
北播磨	32.2	38.1	23.0	26.9	17.1	16.4	15.3	7.7	8.3	3.1	0.4
中播磨	35.3	40.7	31.4	22.3	7.2	9.3	13.0	5.8	6.0	2.3	0.5
西播磨	29.5	53.0	29.0	23.4	19.4	6.5	8.9	3.3	3.0	0.6	0.2
但馬	26.9	33.3	30.9	25.2	5.8	10.9	11.5	4.2	7.2	1.1	0.6
丹波	34.7	39.1	33.0	15.6	16.3	7.1	11.9	3.4	4.8	1.4	0.0
淡路	29.6	40.0	30.4	23.8	9.6	8.1	9.2	5.4	6.5	2.7	0.0

3. ボランティア活動を行う上での課題や方向性

(1) ボランティア活動を続けていく上での課題

会員の資質の向上、会員同士の調整など会員に関わる課題が多い

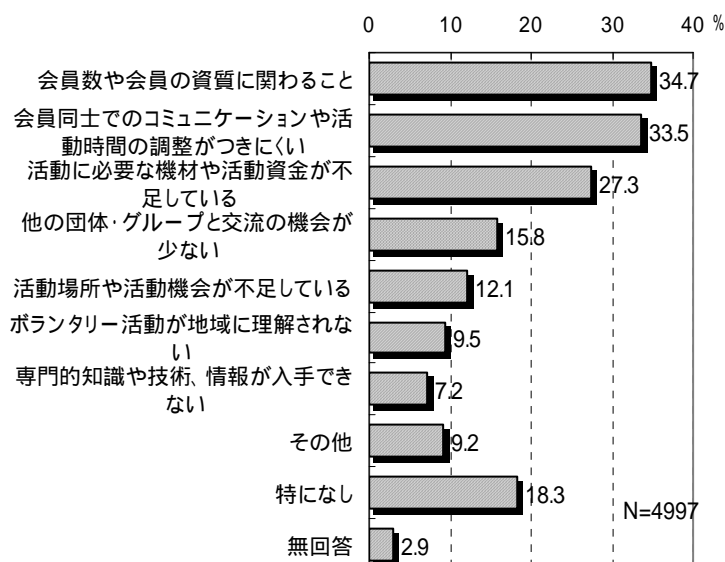
ボランティア活動を続けていく上で、課題となっていることは、「会員数や会員の資質に関わること」が 34.7%、「会員同士でのコミュニケーションや活動時間の調整がつきにくい」が 33.5%と、会員に関わる課題が多い。

活動分野別にみると、「社会教育」、「子ども」に「会員数や会員の資質に関わること」が多い。「環境保全」では「活動に必要な機材や活動資金が不足している」が多い。

会員数別にみると、61～100人と161人以上の団体に「会員数や会員の資質に関わること」が多い。また「活動に必要な機材や活動資金が不足している」も101人以上の団体に多い。

地域別にみると、阪神北は「会員数や会員の資質に関わること」、神戸、東播磨は「活動に必要な機材や活動資金が不足している」が他と比べて多い。

図表 3-1 ボランティア活動を続けていく上での課題（複数回答）



図表 3-2 活動分野別にみたボランティア活動を続けていく上での課題（複数回答）

	会員数や会員の資質に関わること	会員同士でのコミュニケーションや活動時間の調整がつきにくい	活動に必要な機材や活動資金が不足している	他の団体・グループと交流の機会が少ない	活動場所や活動機会が不足している	ボランティア活動が地域に理解されない	専門的知識や技術、情報が入手できない	特になし
合計	34.7	33.5	27.3	15.8	12.1	9.5	7.2	18.3
福祉・保健・医療	36.7	33.3	23.7	16.7	10.5	9.3	6.9	20.0
社会教育	38.5	34.1	29.7	14.3	16.5	7.7	12.1	17.6
まちづくり	30.1	36.4	37.1	13.9	7.9	11.9	10.6	15.2
文化・スポーツ	31.3	36.6	31.9	13.1	22.8	5.6	5.8	14.7
環境保全	34.4	35.7	40.6	16.8	9.8	16.4	5.7	13.5
子ども	38.6	35.2	36.2	16.9	12.2	9.0	9.3	10.8
その他	32.8	32.2	30.7	13.3	15.7	10.2	7.5	19.0
ボランティア支援	32.9	31.7	14.9	13.7	13.0	6.8	11.2	24.8

図表 3-3 会員数別にみたボランティア活動を続けていく上での課題（複数回答）

	会員数や 会員の資 質に関わ ること	会員同士 でのコミュ ニケーショ ンや活動 時間の調 整がつき にくい	活動に必 要な機材 や活動資 金が不足 している	他の団 体・グル ープと交 流の機会 が少ない	活動場所 や活動機 会が不足 している	ボランタ ー活動が 地域に理 解されな い	専門的知 識や技 術、情報 が入手で きない	特になし
合計	34.7	33.5	27.3	15.8	12.1	9.5	9.2	7.2
1-20人	33.1	31.6	23.3	15.8	12.8	8.6	8.8	7.0
21-40人	35.0	35.5	28.6	16.8	10.1	11.7	8.9	8.6
41-60人	39.1	36.5	33.4	14.7	10.5	7.6	12.2	4.8
61-100人	41.2	37.6	35.2	16.0	11.6	9.6	12.0	8.8
101-160人	34.4	39.7	45.0	19.2	11.9	13.9	6.6	7.9
161人以上	41.7	39.5	36.3	15.3	15.9	12.1	8.9	6.7

図表 3-4 地域別にみたボランティア活動を続けていく上での課題（複数回答）

	会員数や 会員の資 質に関わ ること	会員同士 でのコミュ ニケーショ ンや活動 時間の調 整がつき にくい	活動に必 要な機材 や活動資 金が不足 している	他の団 体・グル ープと交 流の機会 が少ない	活動場所 や活動機 会が不足 している	ボランタ ー活動が 地域に理 解されな い	専門的知 識や技 術、情報 が入手で きない	特になし
合計	33.5	27.3	15.8	12.1	9.5	9.2	7.2	18.3
神戸	31.2	34.0	13.3	14.5	6.4	12.0	5.7	18.4
阪神南	28.5	27.9	15.5	11.6	9.0	8.0	6.0	21.3
阪神北	35.7	31.5	12.0	14.5	10.8	10.2	6.4	12.4
東播磨	35.9	34.9	14.3	13.6	12.8	10.3	7.3	14.3
北播磨	38.7	23.9	14.9	10.1	10.3	8.5	8.3	16.0
中播磨	30.2	29.1	18.6	11.6	10.0	6.5	9.1	20.5
西播磨	35.4	18.8	20.3	11.3	9.4	7.7	8.7	19.7
但馬	34.8	19.6	16.0	11.2	10.0	9.2	8.1	19.3
丹波	31.6	25.9	18.7	9.5	11.9	8.8	10.5	16.7
淡路	35.8	21.9	18.5	8.8	8.8	5.8	3.5	25.0

(2) 課題解決のための相談先

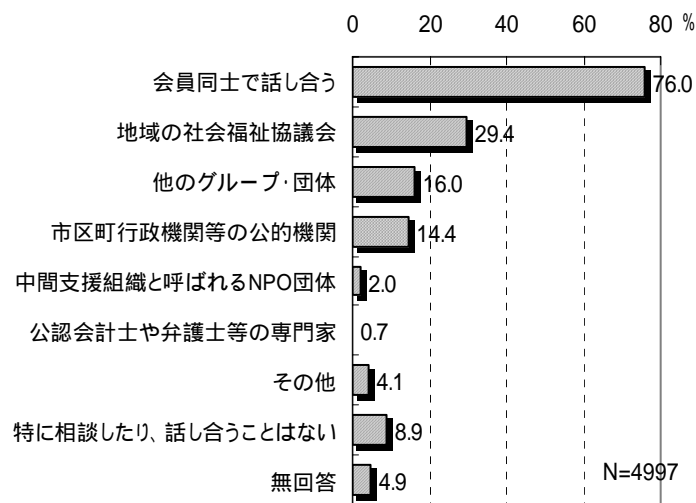
課題の解決方法は内部での話し合い。相談役としての社協に期待も。

問題解決の相談先は「会員同士で話し合う」が76.0%と非常に多く、次に「地域の社会福祉協議会」、「他のグループ・団体」、「市区町行政機関等の公的機関」が続く。団体内部で解決してしまうケースが多い。

活動分野別では大きな差はみられない。

会員数別にみると、いずれも「会員同士で話し合う」が最も多いが、規模が大きくなるにつれて、「市区町行政機関等の公的機関に相談する」が多くなる。一方、規模が小さい団体ほど「地域の社会福祉協議会」が多い。

図表 3-5 問題解決の相談先（複数回答）



図表 3-6 会員数別にみた問題解決の相談先（複数回答）

	会員同士で話し合う	地域の社会福祉協議会	他のグループ・団体	市区町行政機関等の公的機関	中間支援組織と呼ばれるNPO団体	公認会計士や弁護士等の専門家	その他	特に相談したり、話し合うことはない
合計	76.0	29.4	16.0	14.4	2.0	0.7	4.1	8.9
1-20人	74.3	30.8	14.4	9.4	1.5	0.3	3.4	10.0
21-40人	80.6	32.0	17.7	14.7	1.4	0.4	3.8	8.1
41-60人	79.3	27.2	17.6	22.4	4.2	1.4	5.1	8.2
61-100人	77.2	28.4	16.0	25.2	2.4	2.0	4.8	5.6
101-160人	84.8	22.5	21.2	25.2	4.0	2.6	7.3	4.0
161人以上	76.1	19.4	21.7	36.6	4.1	1.9	6.4	6.7

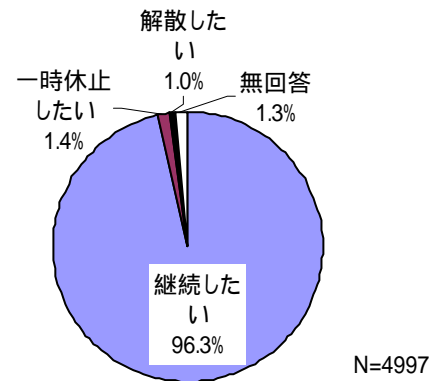
(3) 今後のボランティア活動の方向

1) ボランティア活動の継続意向

今後のボランティア活動の継続意向は96%

今後のボランティア活動については、96.3%、ほぼ全ての団体が「継続したい」と回答している。

図表 3-7 ボランティア活動の継続意

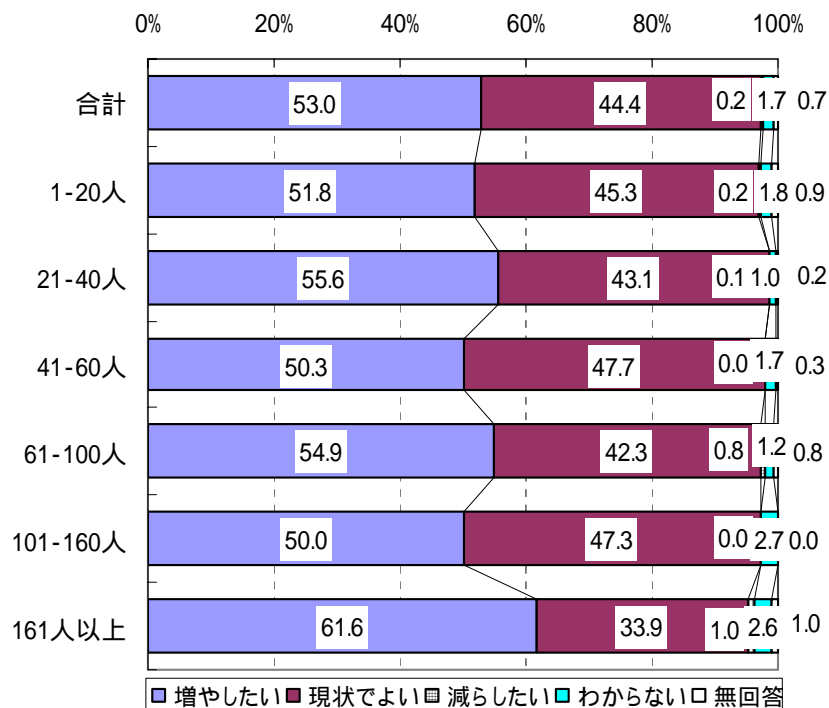


2) 会員数

「継続したい」と回答した4,811団体は、会員数については「増やしたい」が53.0%、「現状でよい」が44.4%で、「減らしたい」という意向は少ない。

会員数別にみると、161人以上の団体で「増やしたい」が急増している。

図表 3-8 会員数別にみた会員数の動向

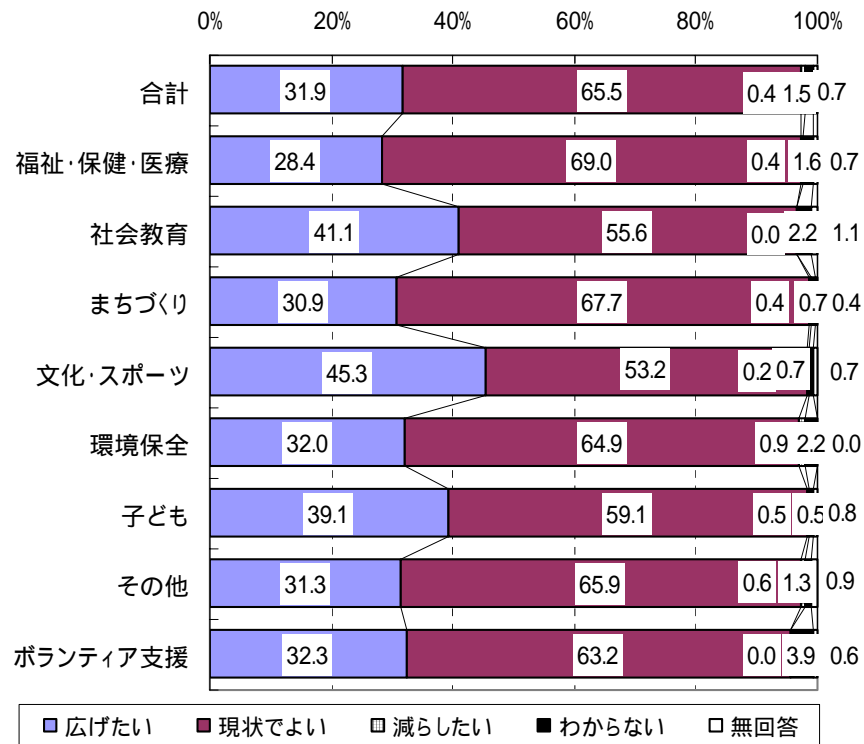


3) 活動内容

活動内容については、「現状でよい」が65.5%と多く、「広げたい」は31.9%である。

活動分野別にみると、「社会教育」、「文化・スポーツ」、「子ども」に「広げたい」が他と比べてやや多い。

図表 3-9 活動分野別にみた活動内容の動向



4 . 団体間や団体と行政との協働

(1) 他団体との関わり (協働)

1) 協働の経験

約 6 割の団体が他団体との協働の経験がある

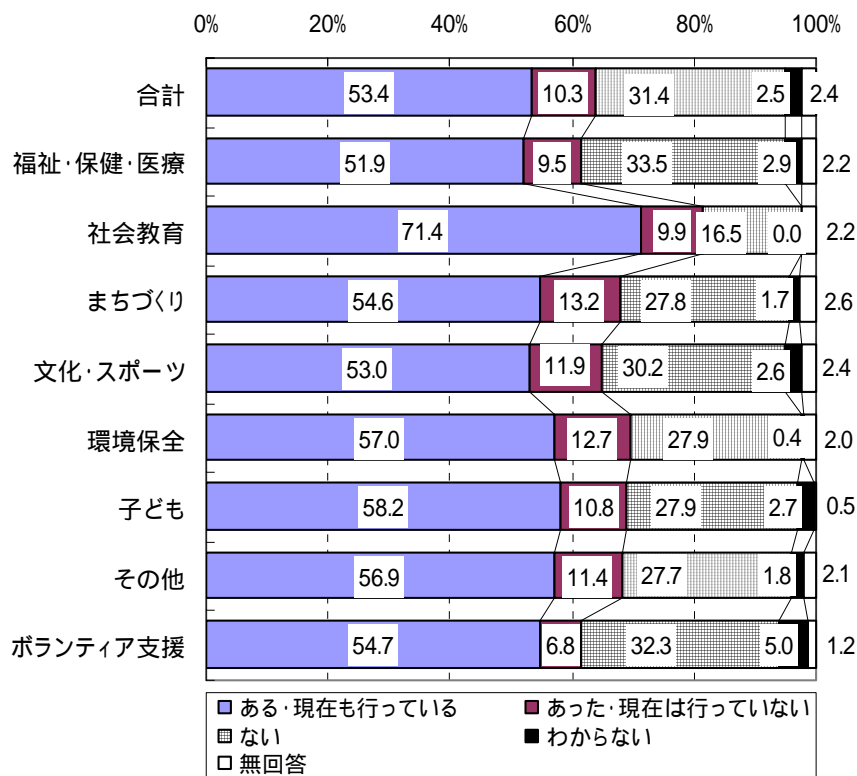
他の団体と協働の経験が「ある・現在も行っている」は53.4%で、「協働の経験があった・現在は行っていない」の10.3%まで含むと、「協働経験がある団体は64%」となる。

活動分野別にみると、「社会教育」に「協働の経験がある・現在も行っている」が、71.4%と多い。

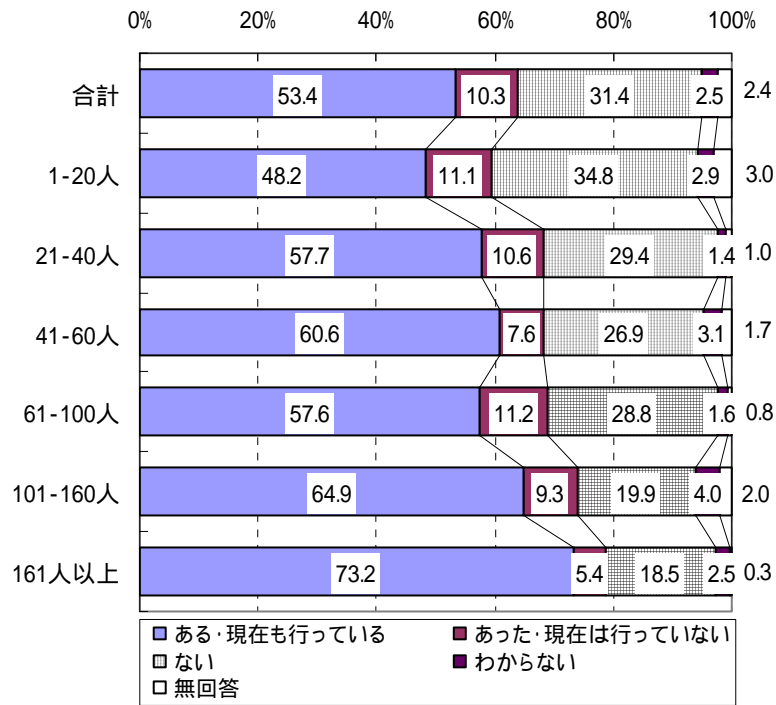
会員数別にみると、20人以下の団体は協働経験が少なく、規模が大きい団体ほど協働経験が多い。

地域別にみると、東播磨に「協働の経験がある・現在も行っている」が多い。

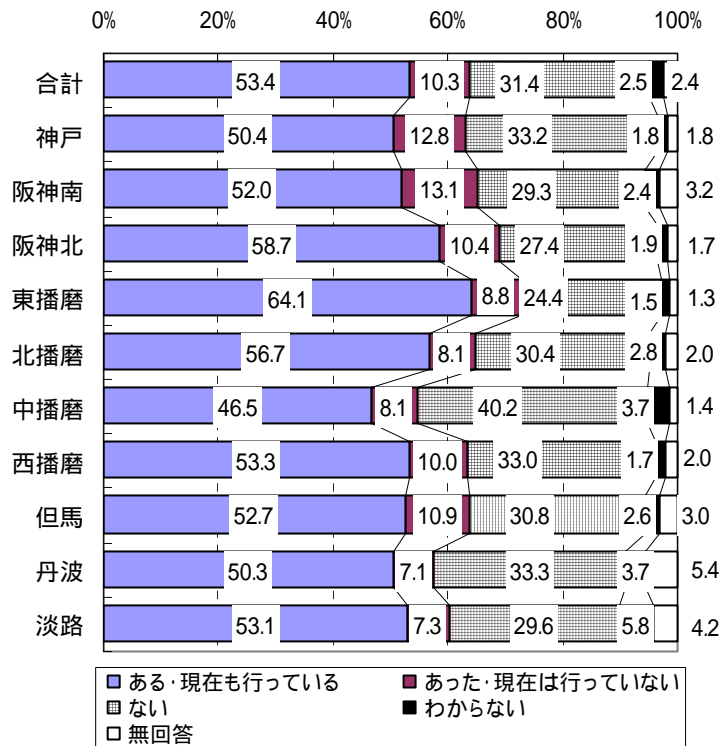
図表4-1 活動分野別にみた他団体との協働の経験



図表4-2 会員数別にみた他団体との協働の経験



図表4-3 地域別にみた他団体との協働の経験



2) 協働で行った活動内容

協働で行った活動はイベントや情報交換・交流会が多い

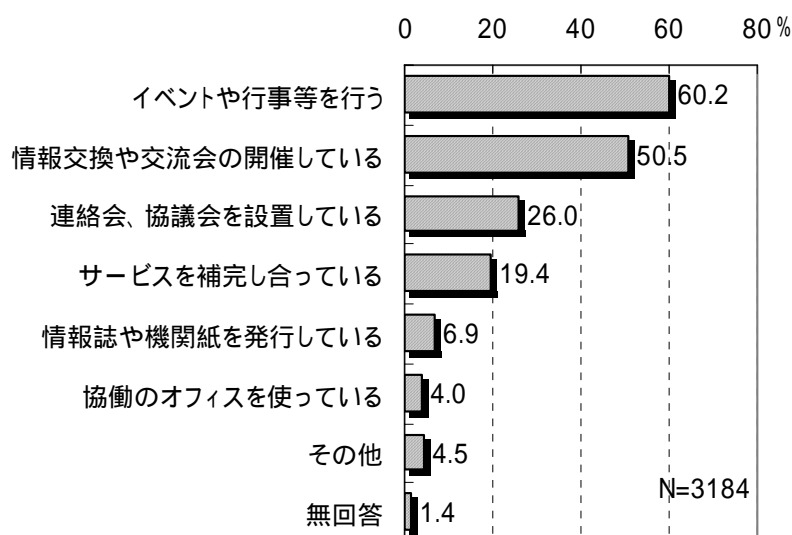
協働経験がある3,184団体が協働で行った活動は、「イベントや行事等を行う」が60.2%と最も多く、以下「情報交換や交流会を開催している」が50.5%、「連絡会、協議会を設置している」が26.0%と続く。

活動分野別にみると、「まちづくり」、「文化・スポーツ」に「イベントや行事等を行う」が多い。

会員数別にみると、規模が大きい団体ほど「連絡会、協議会を設置している」が多い。

地域別にみると、いずれの地域も「イベントや行事等を行う」が最も多い。淡路に「情報交換や交流会を開催している」、丹波に「連絡会、協議会を設置している」が多い。

図表4-4 協働で行った内容（複数回答）



図表4-5 活動分野別にみた協働で行った内容（複数回答）

	イベントや行事等を行う	情報交換や交流会を開催している	連絡会、協議会を設置している	サービスを補完し合っている	情報誌や機関紙を発行している	協働のオフィスを使っている	その他
合計	60.2	50.5	26.0	19.4	6.9	4.0	4.5
福祉・保健・医療	53.8	53.1	28.7	23.1	5.9	3.8	4.0
社会教育	66.2	39.2	20.3	14.9	4.1	1.4	2.7
まちづくり	71.7	53.7	23.4	13.7	6.8	5.4	4.4
文化・スポーツ	74.1	39.9	17.3	12.0	5.6	2.7	5.3
環境保全	61.8	48.2	21.8	21.2	10.6	4.1	7.6
子ども	67.7	50.0	22.0	19.1	7.1	2.5	1.8
その他	63.9	55.1	28.6	15.0	9.7	6.2	7.5
ボランティア支援	58.6	53.5	33.3	16.2	10.1	5.1	5.1

図表4-6 会員数別に見た協働で行った内容（複数回答）

	イベントや 行事等を行 う	情報交換 や交流会 の開催し ている	連絡会、 協議会を 設置して いる	サービ スを補完し 合っている	情報誌や 機関紙を 発行して いる	協働のオ フィスを使 っている	その他
合計	60.2	50.5	26.0	19.4	6.9	4.0	4.5
1-20人	58.3	46.7	20.8	19.5	4.3	3.3	4.2
21-40人	59.4	53.2	28.6	20.4	7.0	5.4	4.9
41-60人	64.7	55.2	31.1	22.4	8.3	5.4	4.1
61-100人	63.4	56.4	30.8	16.9	12.8	3.5	5.2
101-160人	58.0	58.9	34.8	15.2	13.4	3.6	2.7
161人以上	68.4	59.1	42.1	17.0	17.4	4.0	4.5

図表4-7 地域別に見た協働で行った内容（複数回答）

	イベントや 行事等を行 う	情報交換 や交流会 の開催し ている	連絡会、 協議会を 設置して いる	サービ スを補完し 合っている	情報誌や 機関紙を 発行して いる	協働のオ フィスを使 っている	その他
合計	60.2	50.5	26.0	19.4	6.9	4.0	4.5
神戸	60.2	48.5	20.8	21.9	5.6	4.8	7.0
阪神南	62.7	57.2	25.7	19.6	7.0	4.0	3.7
阪神北	63.7	48.6	29.4	22.8	15.0	5.7	4.5
東播磨	64.8	50.3	31.7	18.6	6.9	4.8	3.8
北播磨	58.8	53.4	26.7	15.5	10.5	3.7	3.4
中播磨	54.0	48.5	26.4	22.1	4.3	2.6	3.4
西播磨	55.7	46.6	26.5	19.0	5.2	2.9	5.2
但馬	61.9	47.2	22.7	16.9	4.4	2.9	3.9
丹波	56.8	55.0	35.5	15.4	7.1	4.1	4.1
淡路	59.9	59.2	24.8	18.5	2.5	3.2	1.9

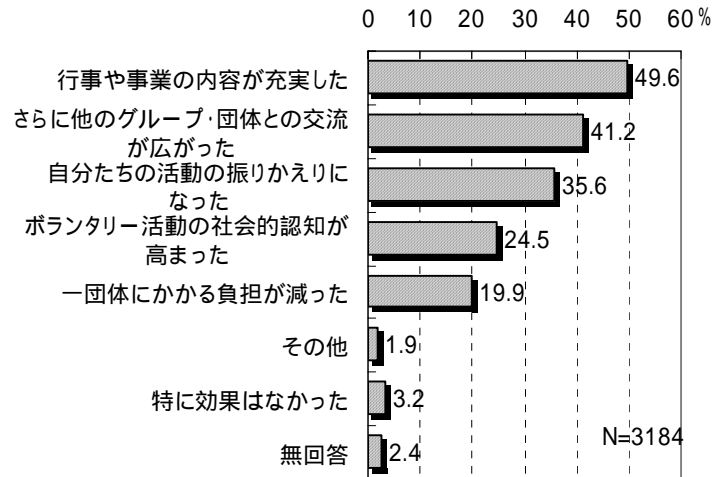
3) 協働の効果

事業内容の向上、交流の輪の拡大など、協働の効果がみられる

協働の効果としては「行事や事業の内容が充実した」が49.6%、「さらに他のグループ・団体との交流が広がった」が41.2%と多い。「特に効果はなかった」という団体は3.2%と少ない。

活動分野別にみると、「社会教育」、「まちづくり」、「子ども」に「行事や事業の内容が充実した」が、「まちづくり」、「文化・スポーツ」に、「さらに他のグループ・団体との交流が広がった」が多い。会員数別にみると、規模が大きい団体ほど「行事や事業の内容が充実した」が多い。

図表4-8 協働の効果（複数回答）



図表4-9 活動分野別にみた協働の効果（複数回答）

	行事や事業の内容が充実した	一団体にかかる負担が減った	自分たちの活動の振りかえりになった	さらに他のグループ・団体との交流が広がった	ボランティア活動の社会的認知が高まった	その他	特に効果はなかった
合計	49.6	19.9	35.6	41.2	24.5	1.9	3.2
福祉・保健・医療	46.2	18.5	36.6	39.8	25.5	1.9	3.3
社会教育	59.5	28.4	25.7	41.9	24.3	0.0	0.0
まちづくり	57.6	18.0	35.6	48.3	20.5	1.5	1.0
文化・スポーツ	52.5	19.3	33.9	47.2	18.9	1.3	3.3
環境保全	54.1	26.5	32.9	39.4	30.6	2.4	4.1
子ども	57.8	23.8	36.2	40.4	19.1	1.1	2.1
その他	53.3	21.1	34.8	41.0	24.7	3.1	4.4
ボランティア支援	41.4	26.3	41.4	45.5	28.3	4.0	4.0

図表4-10 会員数別にみた協働の効果（複数回答）

	行事や事業の内容が充実した	一団体にかかる負担が減った	自分たちの活動の振りかえりになった	さらに他のグループ・団体との交流が広がった	ボランティア活動の社会的認知が高まった	その他	特に効果はなかった
合計	49.6	41.2	24.5	35.6	19.9	1.9	3.2
1-20人	43.9	40.3	22.0	36.6	19.6	1.8	3.6
21-40人	55.1	40.8	27.8	34.6	21.8	1.4	2.5
41-60人	54.8	43.6	32.8	31.1	20.7	1.7	1.7
61-100人	52.9	34.9	29.7	37.2	15.1	2.3	2.9
101-160人	62.5	40.2	21.4	37.5	17.9	1.8	4.5
161人以上	63.6	51.0	24.3	34.8	23.9	3.2	1.2

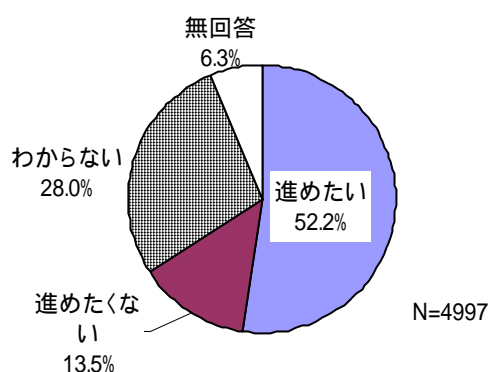
(2) 今後の協働活動

協働活動の継続意向は約5割

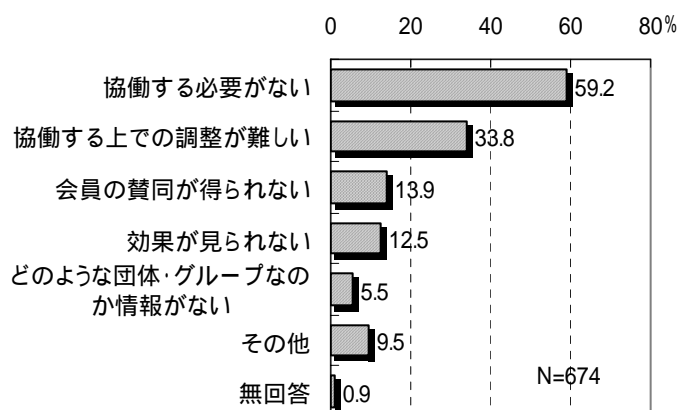
今後も協働活動を継続する意向は52.2%である。

一方、協働を進めたくないと回答した674団体の、進めたくない理由は、「協働する必要がない(自分たちの活動でうまくいっている)」が59.2%と最も多く、以下「協働する上での調整が難しい」、「会員の賛同が得られない」と続く。

図表4-11 今後の協働活動



図表4-12 進めたくない理由(複数回答)

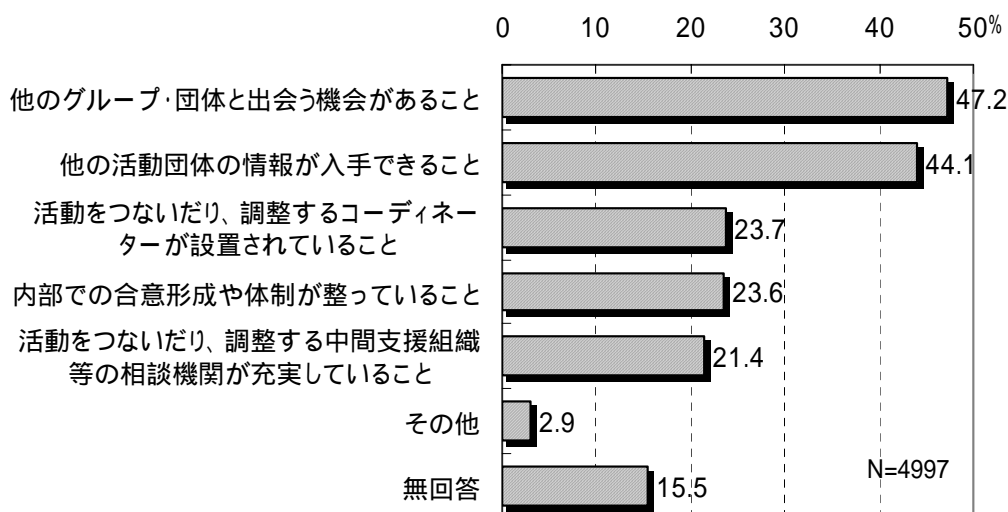


(3) 協働で活動や事業を進める際に必要なこと

協働活動を進めるためには、団体との交流機会を増やすこと

協働で活動や事業を進める際に必要なことは、「他のグループ・団体と出会う機会があること」が47.2%、「他の活動団体の情報が入手できること」が44.1%と多く、他団体の情報や交流機会の提供が望まれている。

図表4-13 協働で活動や事業を進める際に必要なこと(複数回答)



(4) 社協ボランティアセンターとの関わり(協働)

社協ボランティアセンターとは情報提供と資金援助での関わりが大きい

社協ボランティアセンターとの関わりは「活動に役立つ情報を提供してくれる」が44.0%、「活動資金としての助成金を申請している」が42.8%と多く、情報提供と資金援助での関わりが大きい。社協ボランティアセンターからは情報と資金を受け、実際の活動の場面では団体同士で情報交換や相談を行っているという状況がうかがえる。「特に関わりはない」は23.1%と約1/4を占めている。

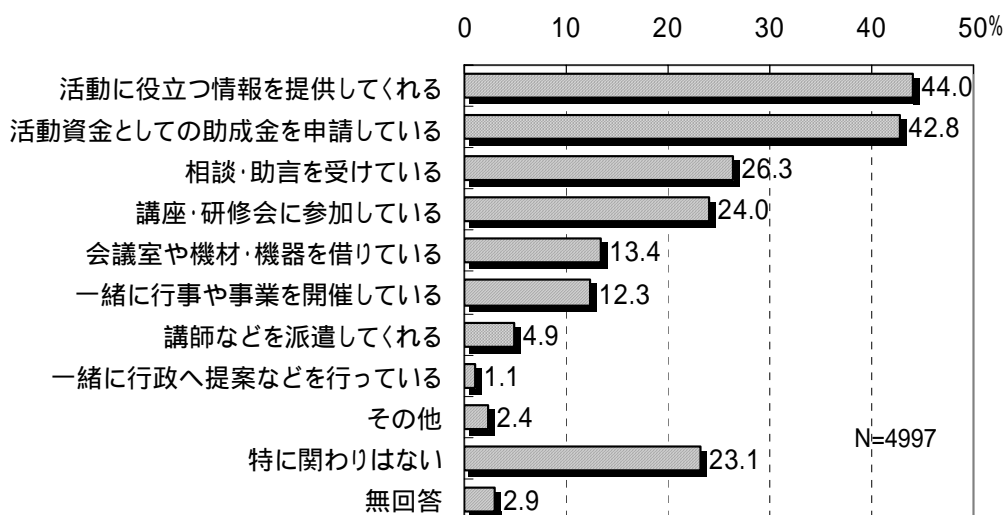
活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「ボランティア支援」に「活動に役立つ情報を提供してくれる」、「活動資金としての助成金を申請している」での関わりが多い。「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「環境保全」は「関わりがない」が多い。

会員数別にみると、60人以下の団体に「活動資金としての助成金を申請している」が多い。

地域別では、神戸、中播磨、西播磨に「活動に役立つ情報を提供してくれる」、「活動資金としての助成金を申請している」での関わりが多い。

財政面との関係で、予算額に占める会費・入会金収入の割合が8割に満たない団体は「活動に役立つ情報を提供してくれる」、「活動資金としての助成金を申請している」が多い。また予算額に占める事業収入の割合が1割に満たない団体は「活動資金としての助成金を申請している」が多い。一方、予算額に占める社協からの助成金収入の割合が1割以上の団体は「活動に役立つ情報を提供してくれる」、「活動資金としての助成金を申請している」が多い。すなわち、会費や入会金あるいは事業収入といった自前での収入源確保が難しい団体、社協から助成金を受けている団体ほど社協との関わりが大きい、という状況がうかがえる。

図表4-14 社協ボランティアセンターとの関わり(複数回答)



図表4-15 活動分野別にみた社協ボランティアセンターとの関わり（複数回答）

	活動に役立つ情報を提供してくれる	活動資金としての助成金を申請している	相談・助言を受けている	講座・研修会に参加している	会議室や機材・機器を借りている	一緒に行事や事業を開催している	講師などを派遣してくれる	一緒に行政へ提案などを行っている	その他	特に関わりはない
合計	44.0	42.8	26.3	24.0	13.4	12.3	4.9	1.1	2.4	23.1
福祉・保健・医療	53.3	55.6	35.7	31.9	16.2	14.6	6.4	0.9	1.5	10.5
社会教育	35.2	29.7	11.0	12.1	12.1	5.5	1.1	2.2	6.6	36.3
まちづくり	26.5	19.5	15.9	11.3	7.0	9.6	4.0	1.0	2.3	50.0
文化・スポーツ	30.8	22.4	8.6	11.2	8.6	5.6	1.7	0.2	3.2	46.3
環境保全	25.8	14.3	12.7	6.6	8.2	7.8	2.0	0.8	3.3	54.1
子ども	37.9	37.4	18.3	15.2	13.2	9.8	4.2	0.7	4.6	29.1
その他	30.4	24.1	13.9	13.9	10.8	7.5	3.6	1.5	4.2	40.7
ボランティア支援	55.3	49.1	28.6	30.4	19.3	23.6	1.2	1.9	2.5	8.1

図表4-16 会員数別にみた社協ボランティアセンターとの関わり（複数回答）

	活動に役立つ情報を提供してくれる	活動資金としての助成金を申請している	相談・助言を受けている	講座・研修会に参加している	会議室や機材・機器を借りている	一緒に行事や事業を開催している	講師などを派遣してくれる	一緒に行政へ提案などを行っている	その他	特に関わりはない
合計	44.0	42.8	26.3	24.0	13.4	12.3	4.9	1.1	2.4	23.1
1-20人	45.5	43.6	27.1	24.8	13.0	11.9	4.5	0.7	2.2	20.8
21-40人	44.2	49.5	28.3	24.4	16.7	12.3	5.3	0.5	1.6	22.4
41-60人	43.3	44.5	26.1	26.6	9.6	10.8	6.2	2.0	3.7	24.4
61-100人	42.4	35.2	23.2	27.6	10.4	11.2	4.0	1.6	2.4	30.4
101-160人	49.0	35.8	21.9	23.2	11.3	14.6	5.3	3.3	2.6	24.5
161人以上	34.4	30.3	19.7	15.0	14.3	19.7	8.0	3.8	5.4	32.2

図表4-17 地域別にみた社協ボランティアセンターとの関わり（複数回答）

	活動に役立つ情報を提供してくれる	活動資金としての助成金を申請している	相談・助言を受けている	講座・研修会に参加している	会議室や機材・機器を借りている	一緒に行事や事業を開催している	講師などを派遣してくれる	一緒に行政へ提案などを行っている	その他	特に関わりはない
合計	44.0	42.8	26.3	24.0	13.4	12.3	4.9	1.1	2.4	23.1
神戸	46.8	50.2	16.9	18.9	9.5	7.1	3.2	0.5	2.9	21.6
阪神南	38.2	42.6	14.7	16.3	11.6	5.4	2.6	1.4	3.0	31.3
阪神北	39.4	38.4	24.1	18.3	20.5	11.0	3.7	1.2	3.7	29.3
東播磨	38.2	42.5	23.9	30.7	15.6	9.5	4.5	1.0	2.0	31.7
北播磨	46.8	34.1	35.7	21.0	14.4	17.5	8.1	0.7	4.8	22.5
中播磨	52.3	51.9	31.4	29.1	12.3	11.2	6.5	0.7	1.4	14.7
西播磨	48.0	50.7	33.2	29.2	18.6	18.5	4.2	1.1	1.7	13.5
但馬	37.5	29.2	28.0	28.5	12.4	18.0	4.7	1.6	1.4	26.1
丹波	44.9	44.2	41.2	29.3	12.2	14.6	10.5	2.4	1.4	20.4
淡路	49.6	38.8	31.2	28.5	8.8	15.0	6.2	0.8	0.4	19.2

図表4-18 収入源との関係別にみた社協ボランティアセンターとの関わり（複数回答）

会費・入会金	活動に役立つ情報を提供してくれる	活動資金としての助成金を申請している	相談・助言を受けている	講座・研修会に参加している	会議室や機材・機器を借りている	一緒に行事や事業を開催している	講師などを派遣してくれる	一緒に行政へ提案などを行っている	その他	特に関わりはない
合計	44.0	42.8	26.3	24.0	13.4	12.3	4.9	1.1	2.4	23.1
1割未満	43.6	47.3	28.3	22.7	13.2	11.3	4.7	0.9	3.1	22.2
1-5割未満	46.5	54.4	29.5	26.2	19.6	14.3	6.5	0.9	1.9	18.0
5-8割未満	44.1	48.5	22.9	27.8	17.4	13.6	4.6	1.1	1.9	22.1
8-10割	32.3	18.4	13.0	14.2	13.3	6.6	3.0	1.0	3.2	49.4

事業収入	活動に役立つ情報を提供してくれる	活動資金としての助成金を申請している	相談・助言を受けている	講座・研修会に参加している	会議室や機材・機器を借りている	一緒に行事や事業を開催している	講師などを派遣してくれる	一緒に行政へ提案などを行っている	その他	特に関わりはない
合計	44.0	42.8	26.3	24.0	13.4	12.3	4.9	1.1	2.4	23.1
1割未満	43.3	48.6	26.8	25.6	15.2	11.3	5.3	0.6	2.8	21.5
1-5割未満	40.5	40.3	26.0	22.5	21.2	15.6	5.2	1.5	3.3	27.2
5-8割未満	34.2	37.0	21.9	15.1	17.8	10.5	3.7	0.9	3.7	34.7
8-10割	39.2	21.6	17.1	10.6	12.6	9.5	2.5	3.5	3.5	39.7

助成金	活動に役立つ情報を提供してくれる	活動資金としての助成金を申請している	相談・助言を受けている	講座・研修会に参加している	会議室や機材・機器を借りている	一緒に行事や事業を開催している	講師などを派遣してくれる	一緒に行政へ提案などを行っている	その他	特に関わりはない
合計	44.0	42.8	26.3	24.0	13.4	12.3	4.9	1.1	2.4	23.1
1割未満	33.5	17.6	15.2	14.7	14.4	9.2	3.7	1.4	4.3	38.5
1-5割未満	54.0	66.4	30.5	31.1	20.0	13.3	7.2	1.1	1.7	10.6
5-8割未満	56.8	75.8	41.7	33.0	18.2	12.5	8.0	0.2	0.9	4.0
8-10割	54.6	67.8	37.6	31.0	12.5	16.3	5.3	0.4	0.9	6.4

(5) 社協ボランティアセンターに望むこと

社協ボランティアセンターへの期待も情報提供と資金援助

自立したボランティア活動を支えるために、社協ボランティアセンターに特に望むことは、「活動を支援する情報を提供してほしい」が36.7%、「活動資金を助成してほしい」が34.8%と多く、望むこととしても、情報提供と資金援助が多い。

前回調査でも、「活動を支援する情報を提供してほしい」が53.9%、「活動資金を助成してほしい」が36.3%と同様の順位になっている。しかし全ての項目で回答の割合が減少している。団体と社協ボランティアセンターとの関わり方について、検討する必要がある。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「子ども」に「活動を支援する情報を提供してほしい」、「活動資金を助成してほしい」が多く、「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「環境保全」は「特にない」が多い。

会員数別にみると、21～100人未満の団体に「活動を支援する情報を提供してほしい」が多い。

地域別では神戸に「活動資金を助成してほしい」が多く、中播磨に「活動を支援する情報を提供してほしい」が多い。

財政面との関係で、予算額に占める社協からの助成金収入の割合が1割以上の団体に「活動を支援する情報を提供してほしい」、「活動資金を助成してほしい」が多い。助成金を受けている団体ほど継続して情報提供と資金援助を求めていることが確認できる。

図表4-19 社協ボランティアセンターに望むこと（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)
活動を支援する情報を提供してほしい	1,836	36.7	2,081	53.9
活動資金を助成してほしい	1,738	34.8	1,402	36.3
他グループ・団体等との情報交換の場を提供してほしい	860	17.2	1,143	29.6
地域をつなぐ拠点的な役割を担ってほしい	841	16.8	-	-
講座・研修会をもっと開催してほしい	650	13.0	1,303	33.8
会議室の提供や機材・機器を提供してほしい	536	10.7	748	19.4
行政との調整役になってほしい	470	9.4	789	20.4
身近なところにボランティアセンター(拠点)をつくってほしい	419	8.4	584	15.1
行事や事業などに参画させてほしい	312	6.2	561	14.5
その他	104	2.1	92	2.4
特にない	993	19.9	-	-
無回答	288	5.8	534	13.8
回答数	4,997		3,859	

図表4-20 活動分野別にみた社協ボランティアセンターに望むこと（複数回答）

	活動を支援する情報を提供してほしい	活動資金を助成してほしい	他グループ・団体等との情報交換の場を提供してほしい	地域をつなぐ拠点的な役割を担ってほしい	講座・研修会をもっと開催してほしい	会議室の提供や機材・機器を提供してほしい	行政との調整役になってほしい	身近なところにボランティアセンター（拠点）をつくってほしい	行事や事業などに参画させてほしい	その他	特にない
合計	36.7	34.8	17.2	16.8	13.0	10.7	9.4	8.4	6.2	2.1	19.9
福祉・保健・医療	40.8	37.7	19.8	17.0	17.6	10.3	8.8	9.1	5.2	1.9	16.6
社会教育	35.2	35.2	17.6	12.1	5.5	15.4	9.9	5.5	3.3	2.2	25.3
まちづくり	30.5	30.8	15.9	18.9	6.0	5.6	10.3	8.3	5.0	1.7	28.5
文化・スポーツ	33.4	30.8	13.8	14.0	4.7	9.5	8.0	6.3	12.7	3.0	24.4
環境保全	32.4	32.0	12.7	18.9	5.7	14.3	13.1	7.8	8.6	2.0	24.6
子ども	35.5	40.1	15.4	19.8	12.0	14.7	11.0	8.3	3.7	1.5	15.9
その他	29.8	27.4	14.8	16.3	7.8	15.1	10.2	5.7	7.5	3.3	27.1
ボランティア支援	32.9	24.8	16.1	15.5	14.9	10.6	10.6	11.8	7.5	2.5	24.2

図表4-21 会員数別にみた社協ボランティアセンターに望むこと（複数回答）

	活動を支援する情報を提供してほしい	活動資金を助成してほしい	他グループ・団体等との情報交換の場を提供してほしい	地域をつなぐ拠点的な役割を担ってほしい	講座・研修会をもっと開催してほしい	会議室の提供や機材・機器を提供してほしい	行政との調整役になってほしい	身近なところにボランティアセンター（拠点）をつくってほしい	行事や事業などに参画させてほしい	その他	特にない
合計	36.7	34.8	17.2	16.8	13.0	10.7	9.4	8.4	6.2	2.1	19.9
1-20人	36.4	31.9	16.8	14.5	13.7	8.9	8.0	8.5	6.7	2.4	21.2
21-40人	39.5	41.5	19.0	19.4	13.8	11.7	9.8	8.3	5.8	0.9	16.7
41-60人	38.0	38.8	18.1	23.8	13.0	11.9	11.6	9.6	5.7	2.8	18.7
61-100人	40.8	40.4	15.2	17.6	14.0	14.8	10.8	8.4	4.8	2.0	20.4
101-160人	32.5	40.4	15.2	19.2	11.3	17.2	12.6	7.3	7.9	2.6	9.3
161人以上	33.8	31.8	19.7	21.0	8.3	15.3	16.6	7.3	4.5	2.2	21.0

図表4-22 地域別にみた社協ボランティアセンターに望むこと（複数回答）

	活動を支援する情報を提供してほしい	活動資金を助成してほしい	他グループ・団体等との情報交換の場を提供してほしい	地域をつなぐ拠点的な役割を担ってほしい	講座・研修会をもっと開催してほしい	会議室の提供や機材・機器を提供してほしい	行政との調整役になってほしい	身近なところにボランティアセンター（拠点）をつくってほしい	行事や事業などに参画させてほしい	その他	特にない
合計	36.7	34.8	17.2	16.8	13.0	10.7	9.4	8.4	6.2	2.1	19.9
神戸	39.0	46.9	14.3	15.4	11.5	12.0	6.3	8.9	6.5	3.2	17.4
阪神南	36.1	38.4	13.9	14.7	10.2	11.8	12.5	9.6	4.6	2.0	20.1
阪神北	34.2	39.8	11.4	18.5	9.1	18.9	11.4	8.1	5.6	3.5	18.7
東播磨	38.2	38.4	19.6	17.6	14.1	12.8	13.1	9.8	7.8	1.8	17.3
北播磨	39.2	26.3	19.9	20.1	12.9	9.0	8.8	7.9	6.8	2.4	22.1
中播磨	41.4	33.0	19.1	16.7	21.2	8.8	9.1	9.8	7.7	2.1	14.4
西播磨	34.5	24.7	22.9	17.0	13.8	8.5	11.3	7.4	6.3	1.5	21
但馬	31.3	22.7	16.2	15.7	13.1	6.2	6.2	5.0	5.9	1.1	29.1
丹波	39.5	42.9	20.7	16.0	16.0	11.6	11.9	8.2	5.4	1.0	14.3
淡路	35.0	26.2	20.8	20.0	11.2	6.5	8.8	11.9	5.8	0.0	21.2

図表4-23 収入源との関係別にみた社協ボランティアセンターに望むこと（複数回答）

助成金	活動を支援する情報を提供してほしい	活動資金を助成してほしい	他グループ・団体等との情報交換の場を提供してほしい	地域をつなぐ拠点的な役割を担ってほしい	講座・研修会をもっと開催してほしい	会議室の提供や機材・機器を提供してほしい	行政との調整役になってほしい	身近なところにボランティアセンター（拠点）をつくってほしい	行事や事業などに参画させてほしい	その他	特になし
合計	36.7	34.8	17.2	16.8	13.0	10.7	9.4	8.4	6.2	2.1	19.9
1割未満	31.6	28.8	17.7	18.9	9.9	12.7	9.7	7.7	8.9	3.4	23.9
1-5割未満	43.1	50.6	17.9	21.3	16.9	13.7	14.7	8.9	5.2	1.8	11.5
5-8割未満	43.4	45.8	19.3	17.4	17.0	13.1	10.0	9.5	5.5	1.9	12.7
8-10割	40.4	40.6	19.4	15.7	17.9	7.5	6.8	10.2	5.7	1.4	25.7

(6) 行政との関わり(協働)

行政との関わりは資金援助と情報入手

行政との関わり(協働)は、「資金面での援助を受けている」が35.3%、「情報やアドバイスを受けている」が26.0%と、情報と資金援助が多く、「行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している」は15.3%である。また「事業委託を受けている」が8.3%である。

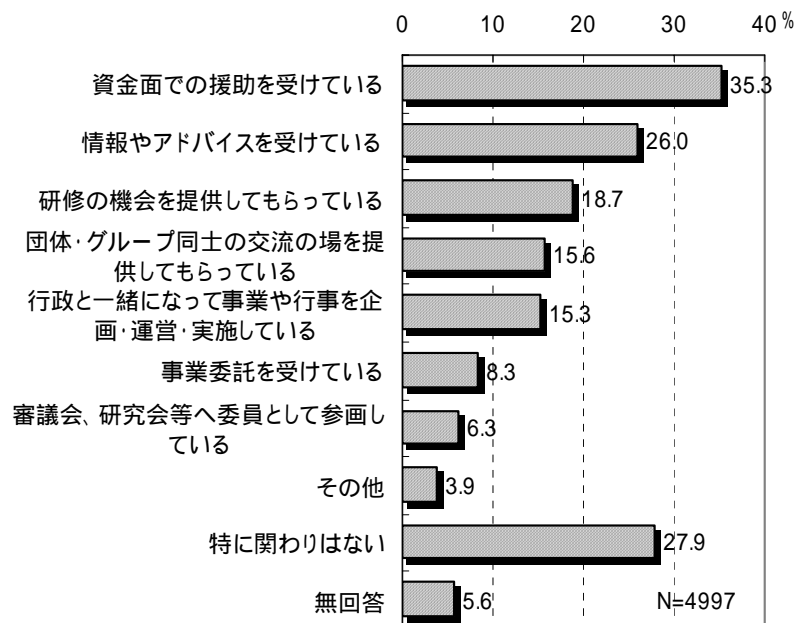
活動分野別にみると、「まちづくり」は「資金面での援助を受けている」、「情報やアドバイスを受けている」、「行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している」、「事業委託を受けている」が多い。「ボランティア支援」は「関わりがない」が多い。

会員数別にみると、41人以上の団体に「資金面での援助を受けている」、「情報やアドバイスを受けている」、「行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している」、「事業委託を受けている」が多い。

地域別では、中播磨に「資金面での援助を受けている」が多い。また東播磨は「行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している」の割合が他より多い。

財政面との関係で、予算額に占める事業収入の割合が8割に満たない団体は「資金面での援助を受けている」が多い。また、予算額に占める事業収入の割合が増えるほど、「事業委託を受けている」が多くなっている。事業収入の大きさによって行政との関わり方に違いがみられる。当然ではあるが、予算額に占める行政からの補助金収入の割合が1割以上の団体は「資金面での援助を受けている」が多い。

図表4-24 行政との関わり(協働)(複数回答)



図表4-25 活動分野別にみた行政との関わり（協働）（複数回答）

	資金面での援助を受けている	情報やアドバイスを受けている	研修の機会を提供してもらっている	団体・グループ同士の交流の場を提供してもらっている	行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している	事業委託を受けている	審議会、研究会等へ委員として参画している	その他	特に関わりはない
合計	35.3	26.0	18.7	15.6	15.3	8.3	6.3	3.9	27.9
福祉・保健・医療	36.9	26.6	20.5	15.6	9.7	6.3	4.7	3.3	30.8
社会教育	28.6	23.1	22.0	16.5	28.6	14.3	6.6	4.4	27.5
まちづくり	45.0	33.8	19.9	15.9	27.8	14.9	13.2	2.6	12.3
文化・スポーツ	30.2	20.5	13.4	19.8	17.5	9.1	4.1	5.2	28.9
環境保全	36.1	31.1	14.8	11.1	31.1	12.7	12.7	7.8	16.0
子ども	32.0	24.2	15.2	16.1	19.6	11.2	6.4	5.4	25.7
その他	30.4	27.7	15.7	14.5	22.9	11.1	10.5	4.5	29.5
ボランティア支援	30.4	14.9	11.8	9.9	13.0	5.6	7.5	2.5	39.8

図表4-26 会員数別にみた行政との関わり（協働）（複数回答）

	資金面での援助を受けている	情報やアドバイスを受けている	研修の機会を提供してもらっている	団体・グループ同士の交流の場を提供してもらっている	審議会、研究会等へ委員として参画している	行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している	事業委託を受けている	その他	特に関わりはない
合計	35.3	26.0	18.7	15.6	15.3	8.3	6.3	3.9	27.9
1-20人	30.9	23.9	18.1	15.5	10.7	5.1	3.3	3.6	33.0
21-40人	37.0	25.9	17.9	16.7	15.0	7.5	6.1	4.2	25.9
41-60人	39.7	28.3	22.4	15.6	21.5	14.4	7.4	4.2	23.8
61-100人	44.4	34.0	18.4	16.4	24.4	12.4	10.4	4.8	20.8
101-160人	45.0	35.1	25.2	17.9	25.2	18.5	15.2	5.3	10.6
161人以上	56.1	30.6	22.0	15.6	36.6	25.5	23.9	3.8	8.6

図表4-27 地域別にみた行政との関わり（協働）（複数回答）

	資金面での援助を受けている	情報やアドバイスを受けている	研修の機会を提供してもらっている	団体・グループ同士の交流の場を提供してもらっている	審議会、研究会等へ委員として参画している	行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している	事業委託を受けている	その他	特に関わりはない
合計	35.3	26.0	18.7	15.6	15.3	8.3	6.3	3.9	27.9
神戸	30.2	24.8	15.0	12.3	6.4	4.0	1.6	3.5	38.6
阪神南	35.5	20.7	13.9	16.9	16.3	9.8	5.6	5.4	28.7
阪神北	35.1	31.7	18.7	10.8	20.3	13.1	11.2	3.7	24.7
東播磨	35.2	30.4	22.1	16.3	24.6	10.6	9.0	5.8	21.6
北播磨	35.4	28.7	17.9	16.2	17.9	10.1	8.5	3.3	24.3
中播磨	47.7	28.6	21.4	12.8	13.0	10.9	7.0	2.3	23.5
西播磨	36.7	22.9	19.0	20.3	15.3	4.4	6.5	2.8	28.0
但馬	31.9	24.6	21.8	18.0	17.9	8.4	7.5	4.2	23.6
丹波	40.1	25.2	22.8	17.3	14.6	8.2	4.4	6.8	24.8
淡路	34.6	25.4	21.2	18.8	17.3	10.8	5.4	1.9	28.1

図表4-28 収入源との関係別にみた行政との関わり（協働）（複数回答）

事業収入	資金面で の援助を 受けている	情報やア ドバイス を受けて いる	研修の機 会を提供 してもら っている	団体・グル ープ同 士の交 流の場 を提供 して もら って いる	審議会、研 究会等へ 委員と して 参画 して いる	行政と一 緒にな って 事業 や行 事 を 企 画 ・ 運 営 ・ 実 施 し て い る	事業委託 を受けて いる	その他	特に関わり はない
合計	35.3	26.0	18.7	15.6	15.3	8.3	6.3	3.9	27.9
1割未満	36.2	26.1	17.8	14.2	12.7	6.4	5.3	3.6	31.0
1-5 割合未満	45.5	30.6	18.3	15.4	28.7	16.4	12.7	5.2	16.4
5-8 割合未満	42.5	28.8	16.0	15.1	26.0	26.5	11.0	4.1	15.1
8-10 割	15.6	25.6	16.1	14.6	23.1	31.2	11.1	4.5	26.6

補助金	資金面で の援助を 受けている	情報やア ドバイス を受けて いる	研修の機 会を提供 してもら っている	団体・グル ープ同 士の交 流の場 を提供 して もら って いる	審議会、研 究会等へ 委員と して 参画 して いる	行政と一 緒にな って 事業 や行 事 を 企 画 ・ 運 営 ・ 実 施 し て い る	事業委託 を受けて いる	その他	特に関わり はない
合計	35.3	26.0	18.7	15.6	15.3	15.3	8.3	3.9	27.9
1割未満	18.7	24.6	16.3	14.5	12.4	9.7	8.8	4.0	36.0
1-5 割合未満	72.1	32.8	23.6	19.5	23.1	28.6	15.7	2.6	7.4
5-8 割合未満	81.6	33.8	22.2	15.5	26.8	27.8	12.8	2.0	6.1
8-10 割	73.7	34.0	24.0	16.3	28.0	17.5	9.0	2.0	8.0

(7) 行政に望むこと

行政へは助成金に関する要望が多い

自立したボランティア活動を支えるために、行政に望むこととしては「助成金の増額、対象枠を拡大してほしい」が34.5%、「助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい」が29.1%など、助成金に関する要望が多い。「事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい」は11.1%、「行政施策を立案する過程に参画させてほしい」は10.5%と、行政と協働で事業を取り組みたいという要望を持つ団体は約1割である。

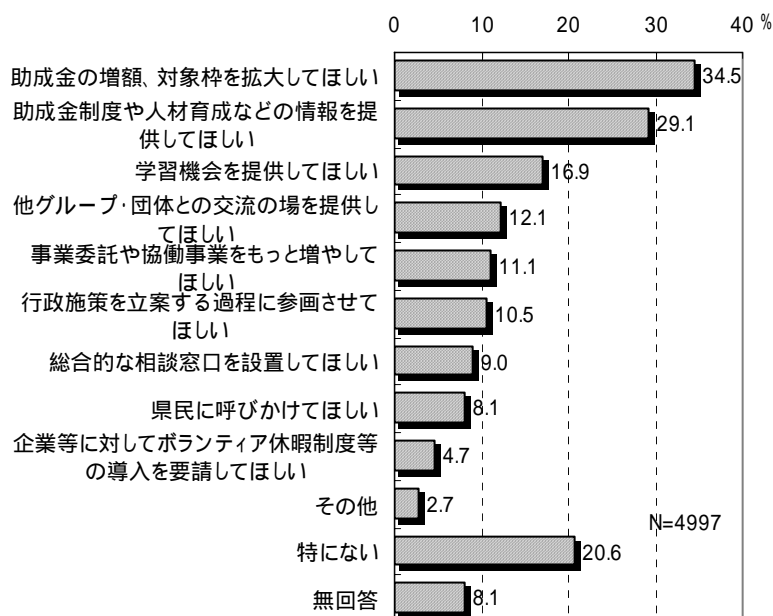
活動分野別にみると、特に「子ども」の団体に「助成金の増額、対象枠を拡大してほしい」、「助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい」が多い。

会員数別にみると、21人以上の団体に「助成金の増額、対象枠を拡大してほしい」、「助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい」が多い。規模が大きくなるにつれて、「事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい」、「行政施策を立案する過程に参画させてほしい」などの事業面での協働や政策への関わりを望む声が多くなる。

地域別では、神戸、阪神南、阪神北に「助成金の増額、対象枠を拡大してほしい」、「助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい」が多い。

財政面との関係で、予算額に占める事業収入の割合が8割に満たない団体は「助成金の増額、対象枠を拡大してほしい」が多い。また、予算額に占める事業収入の割合が増えるほど、「事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい」が多くなっている。予算額に占める行政からの補助金収入の割合が1割以上の団体は「助成金の増額、対象枠を拡大してほしい」が多い。

図表4-29 行政に望むこと（複数回答）



図表4-30 活動分野別にみた行政に望むこと（複数回答）

	事業委託 や協働事 業をもっ と増やし てほしい	行政施策 を立案す る過程に 参画させ てほしい	助成金制 度や人材 育成など の情報を 提供して ほしい	学習機会 を提供し てほしい	助成金の 増額、対 象枠を拡 大してほ しい	総合的な 相談窓口 を設置し てほしい	県民に呼 びかけて ほしい	他グルー プ・団体 との交流 の場を提 供してほ しい	企業等に 対してボ ランティア 休暇制度 等の導入 を要請し てほしい	その他	特にない
合計	34.5	29.1	16.9	12.1	11.1	10.5	9.0	8.1	4.7	2.7	20.6
福祉・保健・医療	34.7	30.6	19.7	11.4	9.9	9.1	9.5	7.6	5.0	2.2	21.4
社会教育	30.8	25.3	23.1	19.8	18.7	13.2	8.8	8.8	6.6	2.2	18.7
まちづくり	35.8	29.8	11.9	10.9	15.6	17.2	10.6	7.6	4.6	2.6	16.2
文化・スポーツ	35.1	23.7	9.9	15.7	11.4	8.0	6.0	10.8	4.3	5.2	20.9
環境保全	36.5	31.1	13.1	13.1	15.6	17.2	8.2	11.1	6.1	2.5	16.4
子ども	44.0	36.7	19.6	11.7	13.7	12.0	9.5	6.6	3.9	3.7	13.7
その他	29.5	25.0	9.9	13.6	13.0	14.5	9.9	6.9	3.6	4.2	24.7
ボランティア支援	24.2	19.9	18.0	11.2	8.1	8.7	8.7	8.7	4.3	3.7	29.2

図表4-31 会員数別にみた行政に望むこと（複数回答）

	事業委託 や協働事 業をもっ と増やし てほしい	行政施策 を立案す る過程に 参画させ てほしい	助成金制 度や人材 育成など の情報を 提供して ほしい	学習機会 を提供し てほしい	助成金の 増額、対 象枠を拡 大してほ しい	総合的な 相談窓口 を設置し てほしい	県民に呼 びかけて ほしい	他グルー プ・団体 との交流 の場を提 供してほ しい	企業等に 対してボ ランティア 休暇制度 等の導入 を要請し てほしい	その他	特にない
合計	34.5	29.1	16.9	12.1	11.1	10.5	9.0	8.1	4.7	2.7	20.6
1-20人	28.8	26.6	17.5	12.6	8.6	7.9	9.0	8.3	4.0	2.7	24.2
21-40人	39.4	32.7	17.2	12.8	10.8	10.2	8.7	7.0	6.1	2.5	17.2
41-60人	37.7	33.1	18.7	12.5	13.3	14.2	9.9	8.5	6.2	2.8	17.0
61-100人	47.2	38.0	18.8	10.8	12.0	14.0	9.6	8.0	4.8	4.0	14.8
101-160人	47.0	35.1	9.9	5.3	23.8	24.5	6.0	9.3	4.6	2.0	9.9
161人以上	50.6	28.3	12.7	10.2	24.5	22.3	11.1	8.0	4.1	3.5	11.1

図表4-32 地域別にみた行政に望むこと（複数回答）

	事業委託 や協働事 業をもっ と増やし てほしい	行政施策 を立案す る過程に 参画させ てほしい	助成金制 度や人材 育成など の情報を 提供して ほしい	学習機会 を提供し てほしい	助成金の 増額、対 象枠を拡 大してほ しい	総合的な 相談窓口 を設置し てほしい	県民に呼 びかけて ほしい	他グルー プ・団体 との交流 の場を提 供してほ しい	企業等に 対してボ ランティア 休暇制度 等の導入 を要請し てほしい	その他	特にない
合計	34.5	29.1	16.9	12.1	11.1	10.5	9.0	8.1	4.7	2.7	20.6
神戸	42.0	36.1	15.8	10.8	9.5	6.4	10.5	7.8	3.6	3.7	18.8
阪神南	36.1	32.7	13.3	12.0	17.3	12.9	9.4	9.0	3.2	3.4	20.3
阪神北	41.1	30.1	13.5	9.1	13.7	16.0	8.1	7.9	4.6	5.2	18.0
東播磨	38.2	33.4	17.3	11.3	18.1	15.8	8.8	7.0	4.0	2.5	16.1
北播磨	27.4	25.4	18.8	12.9	8.3	11.2	8.8	11.6	7.4	2.4	21.2
中播磨	36.0	28.1	21.6	14.7	9.1	9.3	8.1	7.9	2.1	2.3	23.0
西播磨	26.9	25.5	16.1	13.1	10.1	9.8	7.9	7.2	6.8	1.3	22.5
但馬	27.5	20.7	17.6	12.8	9.8	8.4	7.8	7.3	4.8	1.9	24.7
丹波	37.8	28.2	22.1	11.6	7.1	11.2	10.2	7.5	3.7	2.0	15.6
淡路	23.8	24.6	16.2	14.6	6.9	10.4	10.0	7.7	8.1	0.8	25.0

図表 4-31 収入源との関係別にみた行政に望むこと（複数回答）

事業収入	事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい	行政施策を立案する過程に参画させてほしい	助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい	学習機会を提供してほしい	助成金の増額、対象枠を拡大してほしい	総合的な相談窓口を設置してほしい	県民に呼びかけてほしい	他グループ・団体との交流の場を提供してほしい	企業等に対してボランティア休暇制度等の導入を要請してほしい	その他	特にない
合計	34.5	29.1	16.9	12.1	11.1	10.5	9.0	8.1	4.7	2.7	20.6
1割未満	35.8	30.3	19.1	13.1	8.0	9.5	10.0	9.2	4.9	3.5	21.5
1-5割未満	47.0	31.8	14.6	9.4	18.3	21.8	12.1	9.6	6.7	2.5	12.1
5-8割未満	41.1	33.8	12.3	11.4	23.7	15.1	8.2	11.0	5.9	7.3	10.5
8-10割	29.1	28.1	14.6	5.0	39.2	21.1	8.5	7.5	6.0	1.5	19.6

補助金	事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい	行政施策を立案する過程に参画させてほしい	助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい	学習機会を提供してほしい	助成金の増額、対象枠を拡大してほしい	総合的な相談窓口を設置してほしい	県民に呼びかけてほしい	他グループ・団体との交流の場を提供してほしい	企業等に対してボランティア休暇制度等の導入を要請してほしい	その他	特にない
合計	34.5	29.1	16.9	12.1	11.1	10.5	9.0	8.1	4.7	2.7	20.6
1割未満	33.7	29.5	16.9	12.7	13.0	10.6	9.9	10.3	4.8	3.4	21.3
1-5割未満	52.2	36.0	16.8	11.3	18.3	16.6	8.1	5.8	4.2	3.1	12.4
5-8割未満	47.2	37.3	18.1	12.0	14.3	13.1	10.5	7.9	6.1	1.7	12.2
8-10割	40.0	35.0	18.7	11.7	10.3	8.0	7.7	8.0	5.3	2.7	16.3

5 . 阪神・淡路大震災とボランティア活動との関わり

(1) 団体としての救援・復興支援活動

救援・復興支援活動を行った団体は約3割

団体として「救援・復興支援活動を行った団体(当事者団体である)」が17.9%、「救援・復興支援活動を行った団体(当事者団体ではない)」が9.7%で、両者合わせて「救援・復興支援活動を行った」は約3割である。「直接、被災者に対する活動は無かったが、震災関連の活動をした団体」は17.5%であった。前回調査では、約6割の団体が活動している。

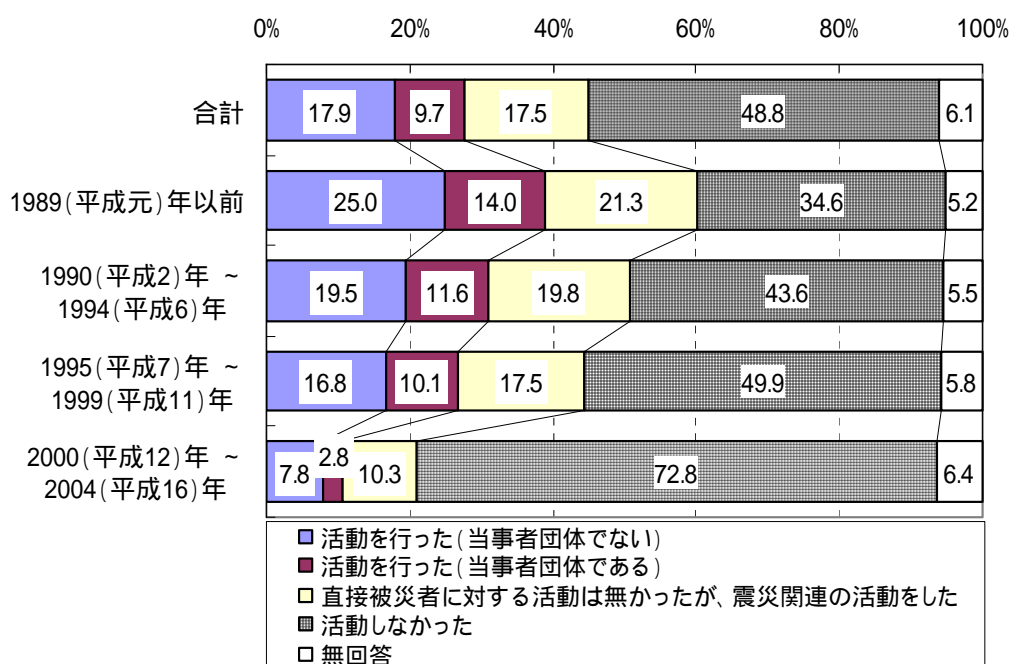
団体発足年別にみると、平成元年以前の団体は活動をしている割合が多いが、阪神・淡路大震災以後に設立された団体も活動に参加している。震災での活動経験を経てから団体を設置している、というケースがうかがえる。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」に「救援・復興支援活動を行った」が多い。

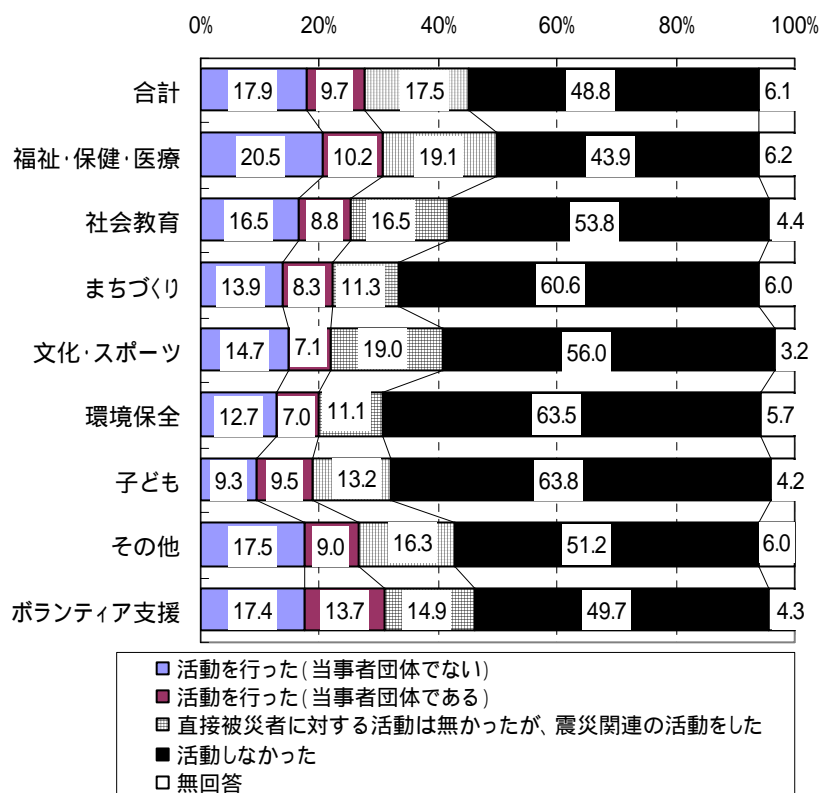
会員数別にみると、規模が大きくなるほど「救援・復興支援活動を行った」が多くなる。

地域別では、神戸、阪神南、丹波、淡路に「救援・復興支援活動を行った」が多い。災害救助指定市町は約半数が活動をしている。その他の地域でも約4割の団体が活動を行っている。

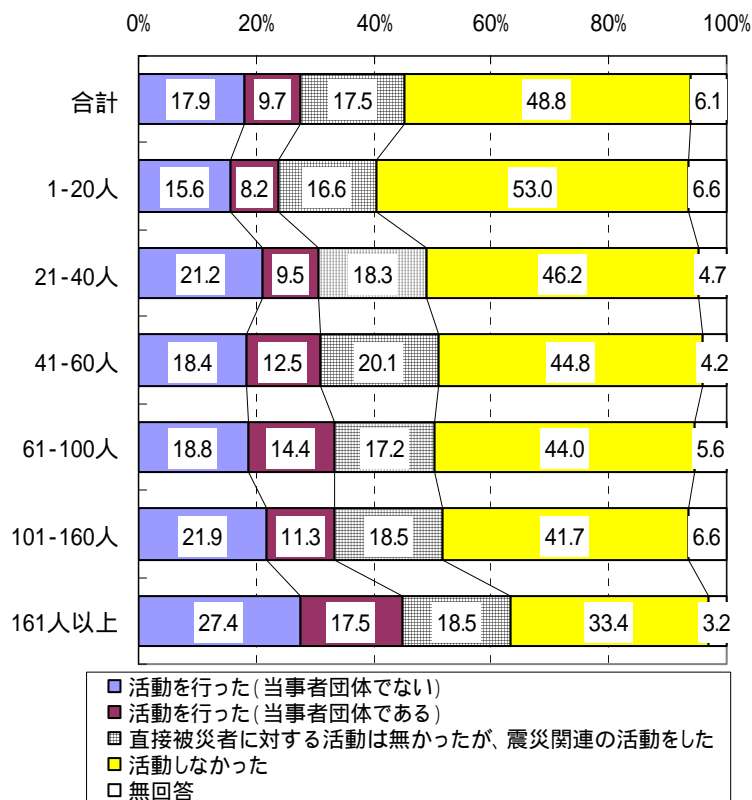
図表 5-1 団体発足年別にみた団体としての救援・復興支援活動



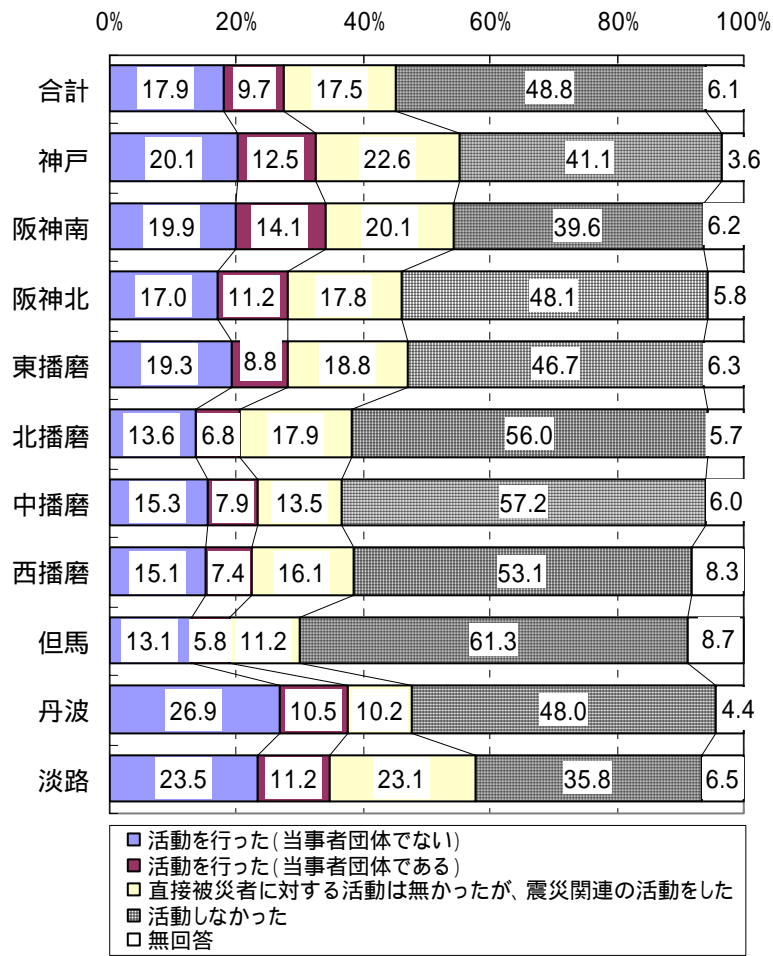
図表 5-2 活動分野別にみた団体としての救援・復興支援活動



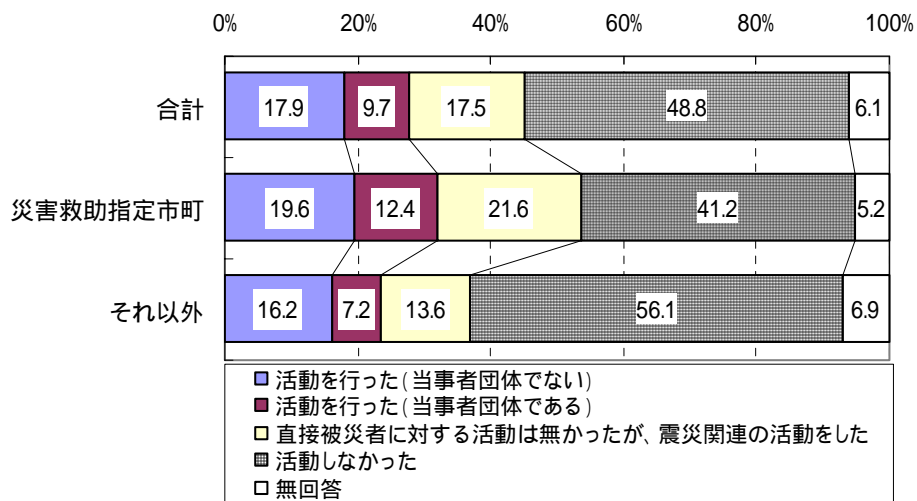
図表 5-3 会員数別にみた団体としての救援・復興支援活動



図表 5-4 地域別にみた団体としての救援・復興支援活動



図表 5-5 災害救助指定市町村別にみた団体としての救援・復興支援活動



(2) 震災時から2～3年の間の活動内容

救援・復興支援活動の内容は、炊き出し、義捐金の寄付、救援物資の提供、友愛訪問

救助活動を行った、あるいは震災関連の活動を行った2,253団体が、震災時から2～3年の間に活動した内容は、「炊き出し」、「義捐金の寄付」、「救援物資の提供」、「友愛訪問」が多く、いずれも約3割となっている。

前回調査と比較すると、震災直後であったことも関係して、「炊き出し」が45.8%、「友愛訪問」が41.7%と多く、次に、「救援物資の提供」、「義捐金の寄付」と続き、傾向としては今回調査とほぼ同様である。

活動分野別にみると、「まちづくり」、「環境保全」に「義捐金の寄付」、「救援物資の提供」が多く、「文化・スポーツ」は「イベント活動」が多い。また「福祉・保健・医療」は「友愛訪問」が多い。

会員数別にみると、161人以上の団体に「炊き出し」、「義捐金の寄付」、「救援物資の提供」が多い。

地域別では、中播磨、西播磨、但馬、丹波に「炊き出し」、「救援物資の提供」、「義捐金の寄付」が特に多い。また神戸、阪神南では「友愛訪問」が多い。

図表5-6 活動内容（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
友愛訪問	762	33.8	960	41.7
炊き出し	749	33.2	1,055	45.8
救援物資の提供	683	30.3	846	36.7
義捐金の寄付	666	29.6	760	33.0
ふれあい喫茶などの交流事業	367	16.3	-	-
救援物資の仕分け	354	15.7	646	28.0
避難場所の運営	215	9.5	275	11.9
被災者の受入、招待活動	143	6.3	194	8.4
その他	268	11.9	170	7.4
無回答	39	1.7	30	1.3
回答数	2,253		2,304	

図表5-7 活動分野別にみた活動内容（複数回答）

	友愛訪問	炊き出し	救援物資の提供	義捐金の寄付	イベント活動	ふれあい喫茶などの交流事業	救援物資の仕分け	避難場所の運営	被災者の受入、招待活動	その他
合計	33.8	33.2	30.3	29.6	26.5	16.3	15.7	9.5	6.3	11.9
福祉・保健・医療	38.0	35.1	31.3	28.1	22.3	19.3	17.2	10.1	6.6	11.5
社会教育	34.2	36.8	23.7	28.9	31.6	2.6	15.8	7.9	10.5	15.8
まちづくり	26.7	30.7	37.6	35.6	23.8	10.9	15.8	13.9	5.9	10.9
文化・スポーツ	24.9	18.5	19.0	27.0	58.7	13.2	6.9	5.8	4.8	6.9
環境保全	16.0	37.3	44.0	38.7	25.3	10.7	10.7	4.0	4.0	12.0
子ども	24.4	16.0	20.6	26.7	36.6	7.6	12.2	5.3	7.6	22.9
その他	23.9	35.2	35.2	40.1	22.5	9.9	17.6	10.6	6.3	19.7
ボランティア支援	32.4	44.6	28.4	23.0	25.7	12.2	18.9	10.8	4.1	16.2

図表 5-8 会員数別にみた活動内容（複数回答）

	友愛訪問	炊き出し	救援物資の提供	義捐金の寄付	イベント活動	ふれあい喫茶などの交流事業	救援物資の仕分け	避難場所の運営	被災者の受入、招待活動	その他
合計	33.8	33.2	30.3	29.6	26.5	16.3	15.7	9.5	6.3	11.9
1-20人	35.3	31.0	27.1	24.4	29.7	19.1	14.7	9.6	4.5	11.4
21-40人	36.3	34.7	33.8	28.4	24.6	13.6	17.6	9.7	6.2	10.8
41-60人	28.9	33.9	29.4	32.8	23.9	14.4	14.4	7.8	8.3	16.7
61-100人	29.4	32.5	34.1	36.5	17.5	11.9	15.9	8.7	8.7	13.5
101-160人	24.4	37.2	29.5	34.6	19.2	11.5	11.5	10.3	6.4	19.2
161人以上	30.7	41.7	39.2	52.3	21.1	14.1	18.6	10.6	10.6	9.5

図表 5-9 地域別にみた活動内容（複数回答）

	友愛訪問	炊き出し	救援物資の提供	義捐金の寄付	イベント活動	ふれあい喫茶などの交流事業	救援物資の仕分け	避難場所の運営	被災者の受入、招待活動	その他
合計	33.8	33.2	30.3	29.6	26.5	16.3	15.7	9.5	6.3	11.9
神戸	44.2	25.2	16.5	12.2	42.2	34.9	15.2	10.1	9.1	19.6
阪神南	48.2	20.2	14.7	13.6	34.6	18.0	14.3	12.1	2.2	20.2
阪神北	27.0	26.6	28.8	32.0	27.5	14.4	22.1	13.1	8.1	16.7
東播磨	39.6	33.2	34.2	36.4	26.2	14.4	14.4	15.0	5.9	6.4
北播磨	29.7	32.0	37.7	39.4	17.7	13.7	20.6	6.9	12.0	8.0
中播磨	23.4	40.5	45.6	53.8	10.1	7.6	10.1	3.8	7.6	7.0
西播磨	9.1	45.0	43.1	49.3	9.6	1.9	5.7	4.3	3.3	4.3
但馬	13.0	42.0	42.5	44.6	8.8	0.5	9.3	3.6	2.6	3.6
丹波	34.3	61.4	54.3	37.1	20.0	3.6	30.0	17.1	6.4	1.4
淡路	49.3	36.0	26.0	18.7	33.3	14.7	21.3	8.0	2.7	9.3

図表5-10 災害救助指定市町村別にみた活動内容（複数回答）

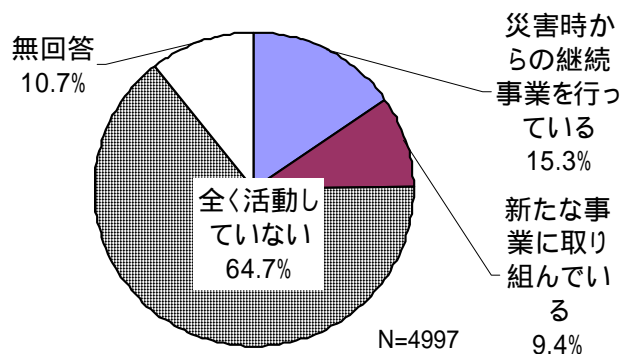
	友愛訪問	炊き出し	救援物資の提供	義捐金の寄付	イベント活動	ふれあい喫茶などの交流事業	救援物資の仕分け	避難場所の運営	被災者の受入、招待活動	その他
合計	33.8	33.2	30.3	29.6	26.5	16.3	15.7	9.5	6.3	11.9
災害救助指定市町村	43.3	25.8	20.4	17.7	36.0	24.7	16.6	10.1	6.8	16.8
それ以外	20.5	43.7	44.2	46.3	13.1	4.5	14.5	8.8	5.8	5.0

(3) 現在の復興支援・被災者支援活動

現在の救援・復興支援活動は、6割以上の団体が活動を停止

現在の復興支援・被災者支援活動については、「災害時からの継続事業を行っている」が15.3%、「新たな事業に取り組んでいる」は9.4%で、6割以上の団体は、全く活動していない。

図表 5-11 現在の復興支援・被災者支援活動



(4) 現在の活動内容

現在も続けている団体の活動内容は、友愛訪問、ふれあい喫茶などの交流事業、地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み

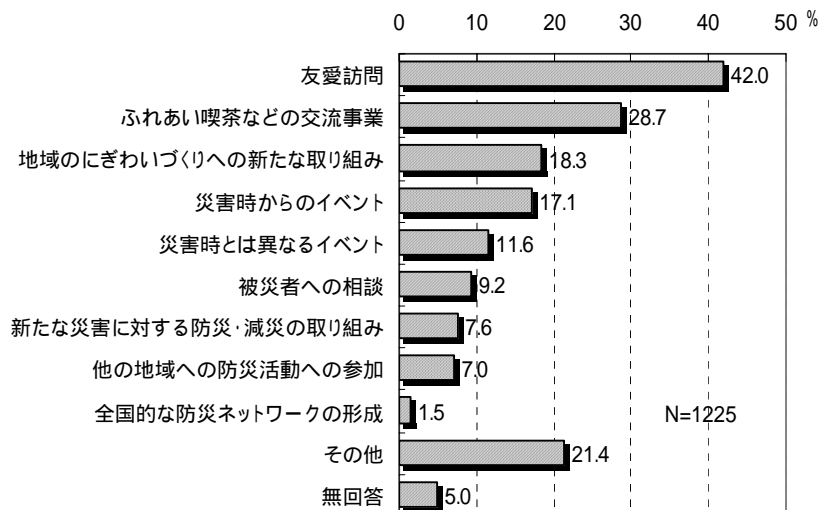
現在も活動していると回答した1,225団体の活動内容は、「友愛訪問」が42.0%と最も多く、以下、「ふれあい喫茶などの交流事業」、「地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み」と続く。「新たな災害に対する防災・減災の取り組み」、「全国的な防災ネットワークの形成」、「他の地域への防災活動への参加」は少ない。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「ボランティア支援」は「友愛訪問」が多い。「まちづくり」は「地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み」が多い。

会員数別にみると、40人以下の団体は「友愛訪問」が多い。101人以上の団体に「地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み」、「他の地域への防災活動への参加」が多い。

地域別では、北播磨に「友愛訪問」が多く、西播磨では「地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み」、但馬では「他の地域への防災活動への参加」も他より多くみられる。

図表 5-12 現在の活動内容（複数回答）



図表 5-13 活動分野別にみた現在の活動内容（複数回答）

	友愛訪問	ふれあい喫茶などの交流事業	地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み	災害時からのイベント	災害時とは異なるイベント	被災者への相談	新たな災害に対する防災・減災の取り組み	他の地域への防災活動への参加	全国的な防災ネットワークの形成	その他
合計	42.0	28.7	18.3	17.1	11.6	9.2	7.6	7.0	1.5	21.4
福祉・保健・医療	48.7	34.4	14.7	15.4	10.1	9.8	7.4	5.4	1.0	22.4
社会教育	32.0	4.0	16.0	12.0	8.0	0.0	12.0	8.0	0.0	28.0
まちづくり	28.0	26.0	38.0	22.0	8.0	4.0	14.0	10.0	2.0	10.0
文化・スポーツ	35.4	22.2	22.2	27.3	25.3	1.0	1.0	5.1	0.0	12.1
環境保全	18.8	15.6	9.4	21.9	21.9	0.0	12.5	18.8	6.3	28.1
子ども	21.7	7.2	18.1	21.7	8.4	7.2	1.2	6.0	1.2	34.9
その他	22.4	22.4	19.7	11.8	10.5	21.1	15.8	7.9	3.9	30.3
ボランティア支援	40.0	28.6	20.0	17.1	14.3	5.7	5.7	11.4	0.0	22.9

図表 5-14 会員数別にみた活動内容（複数回答）

	友愛訪問	ふれあい喫茶などの交流事業	地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み	災害時からのイベント	災害時とは異なるイベント	被災者への相談	新たな災害に対する防災・減災の取り組み	他の地域への防災活動への参加	全国的な防災ネットワークの形成	その他
合計	42.0	28.7	18.3	17.1	11.6	9.2	7.6	7.0	1.5	21.4
1-20人	44.6	33.2	18.7	18.7	11.2	8.4	4.3	4.9	1.4	21.1
21-40人	46.2	27.9	16.6	18.2	9.7	10.5	10.9	5.7	0.8	18.6
41-60人	26.8	17.5	18.6	15.5	14.4	13.4	8.2	7.2	2.1	30.9
61-100人	42.4	28.8	16.9	15.3	18.6	15.3	13.6	8.5	3.4	25.4
101-160人	31.8	15.9	22.7	13.6	9.1	9.1	11.4	11.4	0.0	15.9
161人以上	38.3	17.3	23.5	8.6	9.9	4.9	12.3	22.2	2.5	25.9

図表 5-15 地域別にみた活動内容（複数回答）

	友愛訪問	ふれあい喫茶などの交流事業	地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み	災害時からのイベント	災害時とは異なるイベント	被災者への相談	新たな災害に対する防災・減災の取り組み	他の地域への防災活動への参加	全国的な防災ネットワークの形成	その他
合計	42.0	28.7	18.3	17.1	11.6	9.2	7.6	7.0	1.5	21.4
神戸	38.9	40.2	18.0	17.1	13.5	12.4	3.6	4.7	1.1	27.0
阪神南	43.2	21.4	22.4	16.7	11.5	10.9	5.2	4.2	0.5	20.8
阪神北	25.8	19.7	15.9	13.6	13.6	6.8	17.4	8.3	4.5	24.2
東播磨	30.0	24.3	18.6	11.4	10.0	4.3	11.4	15.7	2.9	17.1
北播磨	57.3	41.6	16.9	14.6	6.7	9.0	11.2	6.7	1.1	14.6
中播磨	29.4	11.8	14.7	5.9	5.9	8.8	17.6	11.8	0.0	23.5
西播磨	44.4	18.5	25.9	13.0	5.6	5.6	9.3	9.3	1.9	22.2
但馬	23.5	7.8	21.6	21.6	9.8	5.9	9.8	29.4	2.0	11.8
丹波	72.4	5.2	8.6	44.8	6.9	0.0	0.0	6.9	0.0	5.2
淡路	64.0	31.0	17.0	17.0	15.0	8.0	10.0	1.0	1.0	16.0

図表5-16 災害救助指定市町村別にみた現在の活動内容（複数回答）

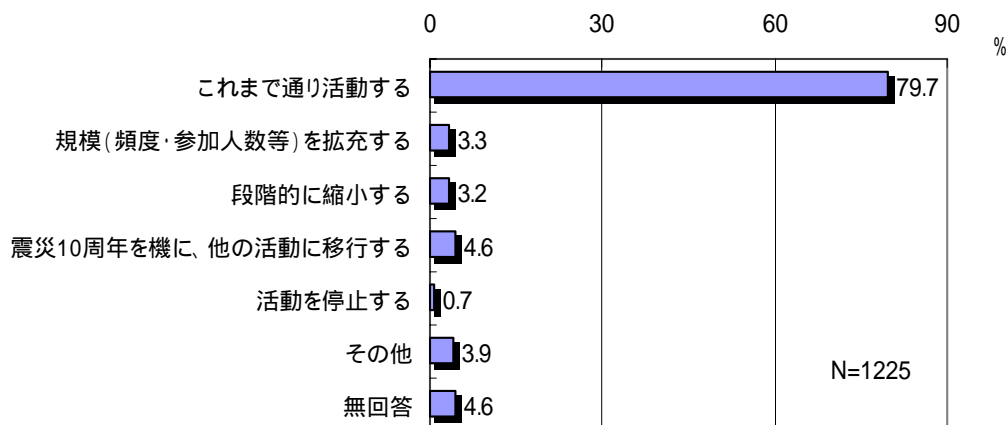
	友愛訪問	ふれあい 喫茶など の交流事 業	地域のに ぎわいづ くりへの 新たな取 り組み	災害時か らのイベ ント	災害時と は異なる イベント	被災者へ の相談	新たな災 害に対す る防災・ 減災の取 り組み	他の地域 への防災 活動への 参加	全国的な 防災ネッ トワーク の形成	その他
合計	33.8	33.2	30.3	29.6	26.5	16.3	15.7	9.5	6.3	11.9
災害救助指定市 町村	41.5	32.9	18.6	16.2	12.5	10.5	6.9	4.7	1.5	23.3
それ以外	43.6	14.2	17.1	20.4	8.4	4.7	9.8	14.9	1.5	14.9

(5) 復興支援・被災者支援活動の今後の活動予定

8割の団体が今後も復興支援・被災者支援活動を継続すると回答

復興支援・被災者支援活動の今後の活動予定は「これまで通り活動する」が79.7%と多い。地域別にみても、いずれも「これまで通り活動する」が多い。丹波では「震災10周年を契機に他の活動に移行する」が13.8%と他と比べてやや多い。

図表 5-17 復興支援・被災者支援活動の今後の活動予定



図表 5-18 地域別にみた復興支援・被災者支援活動の今後の活動の予定

	これまで通り活動する	規模(頻度・参加人数等)を拡充する	段階的に縮小する	震災10周年を機に、他の活動に移行する	活動を停止する	その他	無回答
合計	79.7	3.3	3.2	4.6	0.7	3.9	4.6
神戸	81.8	3.1	4.0	4.0	0.9	2.7	3.4
阪神南	80.2	1.6	2.6	4.7	0.5	6.3	4.2
阪神北	80.3	3.8	0.8	3.0	0.0	7.6	4.5
東播磨	72.9	4.3	2.9	8.6	1.4	4.3	5.7
北播磨	86.5	3.4	2.2	2.2	0.0	3.4	2.2
中播磨	73.5	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	14.7
西播磨	74.1	9.3	5.6	0.0	0.0	7.4	3.7
但馬	66.7	3.9	7.8	0.0	2.0	5.9	7.8
丹波	74.1	1.7	1.7	13.8	1.7	1.7	5.2
淡路	82.0	5.0	1.0	4.0	1.0	0.0	7.0

図表 5-19 災害救助指定市町村別にみた今後の活動の予定

	これまで通り活動する	規模(頻度・参加人数等)を拡充する	段階的に縮小する	震災10周年を機に、他の活動に移行する	活動を停止する	その他	無回答
合計	79.7	3.3	3.2	4.6	0.7	3.9	4.6
災害救助指定市町村	81.5	3.2	2.6	4.2	0.7	3.7	4.1
それ以外	73.5	4.0	5.1	5.8	0.7	4.7	6.2

(6) 阪神・淡路大震災、10年間の振り返り

阪神・淡路大震災から10年たち、ボランティア活動に対する認知や理解が高まった

10年を振り返っての感想は、「ボランティア活動に対する認知、理解が高まった」が80.6%と最も多い。また「自分の周りでも新たにボランティア活動に取り組む人が増えてきた」も58.8%となっている。しかし、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」については「わからない」が45.6%と多い。

図表 5-20 阪神・淡路大震災、10年間の振り返り

	そう思う	思わない	わからない	無回答
ボランティア活動に対する認知、理解が高まった	80.6	4.4	9.2	5.8
自分の周りでも新たにボランティア活動に取り組む人が増えてきた	58.8	15.6	19.3	6.4
ボランティア活動を行う団体同士のネットが広がった	37.5	16.6	38.4	7.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	33.8	24.2	34.6	7.5
ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった	43.8	12.2	36.4	7.6
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	26.4	20.4	45.6	7.6

【 資 料 編 】

平成 16 年度「県民ボランティア活動実態調査」調査票

平成 16 年度「県民ボランティア活動実態調査」

< 調査ご協力のお願ひ >

兵庫県では、参画と協働の基本理念と取り組みの枠組みを明らかにした「県民の参画と協働の推進に関する条例」を制定しました。この条例に基づき、平成 16 年 3 月、県民の方々の地域活動を応援する「地域づくり活動支援指針」を策定しています。

このような状況を踏まえながら、兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザでは、兵庫県の委託を受けて、市区町社会福祉協議会等の協力のもと本調査を実施することとなりました。

県民の自主的なボランティア活動を支えるため、今後の支援方策などの検討に資することを目的として、本調査は 4 年ごとに実施しており、次の項目を調査します。

県内の県民ボランティア活動団体の活動実態を把握

団体間の連携状況、団体と行政との関わり方の実態を把握

震災 10 周年にあたり、震災からこれまでのボランティア活動の変遷を把握

* 「県民ボランティア活動」の定義は次頁の「県民ボランティア活動とは」をご覧ください。

本調査の対象は、

県内で様々な分野において継続的にボランティアな活動を行うグループ・団体
主たる活動はボランティア活動でなくても、活動の一環として、いくらかでも
ボランティアな活動を継続に行っているグループ・団体

* 自治会や公民館での地域づくり活動、企業の社会貢献活動なども対象となります。

なお、本調査の結果は統計的に処理・分析いたしますので、貴グループ・団体の情報を個別に公表することは一切ありません。ご多忙のところ、誠に恐縮でございますが、何卒ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

平成 16 年 10 月 1 日

兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ

なお、兵庫県が先般、各市町等に協力依頼して把握した団体等、ひょうごボランティアプラザが把握している団体等、各市町社会福祉協議会において把握している団体等すべてに調査票をお送りしておりますので、重複して調査票が届いた場合はご容赦ください。重複して調査票が届いた場合は、いずれか 1 つの調査票にご回答ください(お聞きする内容は同じです)。

< ご記入にあたって >

- (1) ご回答は、各設問に沿って、代表者もしくは代表に準ずる方にお願いします。
- (2) 調査の時点は、平成16年4月1日現在でお答えください。
- (3) ご回答は、該当する番号に をつけるものと、数字を記入していただくものがあります。また、設問によっては、該当するグループ・団体のみに回答をお願いする場合があります。設問の指示にしたがってお答えください。
- (4) 「その他」に回答したときは、具体的な内容を () 内にお書きください。
- (5) 市町社会福祉協議会を調査の窓口としておりますので、ご記入いただきました調査票は、市町社会福祉協議会(ボランティアセンター)へ、平成16年1月5日(金)までにご提出いただきますようお願いいたします。
- (6) 調査に関するお問い合わせは下記までお願いします。

< 調査の趣旨や実施体制等に関するお問い合わせ >

兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー10F

TEL : 078-360-8845 / FAX : 078-360-8848 [担当 : 蓮本・高橋・荒木]

< 調査の内容や回答方法等に関するお問い合わせ >

財団法人日本総合研究所〔集計等委託先〕

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-2-1-2 ニュー四谷ビル

TEL : 03-3351-7575 / FAX : 03-3351-7561 [担当 : 小林、白紙]

なお、調査報告書は、ひょうごボランティアプラザで閲覧できます。

完成後、ホームページ (<http://www.hyogo-vplaza.jp/>) でお知らせします。

「県民ボランティア活動」とは

・・・「**県民ボランティア活動の促進等に関する条例 第1章 第1条より**」

県民が行い、又は県民のために行われる自発的で自律的な活動であって、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを目的とするもの(次に掲げるものを除く)をいいます。

- (1) 営利を目的とするもの
- (2) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い及び信者を教化育成することを主たる目的とするもの
- (3) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするもの
- (4) 特定の公職(当該候補者になろうとする者を含む)の候補者もしくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするもの

団体の活動としていくらかでも県民ボランティア活動を行っていれば、今回の調査対象に含まれ、県民ボランティア活動が当該団体の主たる活動か従たる活動かは問いません。

平成 16 年度 県民ボランティア活動実態調査票

(ふりがな) グループ・団体名			
(ふりがな) 代表者氏名			(ふりがな) 記入者氏名
団体連絡先	ご住所		
	電話		FAX
	E-mail		
貴団体の種別 (最も該当する 番号1つに)	1. ボランティアグループ 2. 自治会・町内会 3. 婦人会、婦人団体 4. 老人クラブ 5. 子ども会 6. PTA・父母の会 7. 青年会・青年団 8. 生協 9. 農協・漁協	10. NPO法人 11. 学校 12. 商工団体・ロータリークラブ ライオンズクラブ・ソロプチミスト 13. 趣味・スポーツの会・グループ 14. 当事者組織(注) 15. 企業・労組等で組織された会 16. その他	()

注：当事者組織とは、高齢者・障害者団体、患者団体、介護者の会などを示します。

この調査票は、どちらから送られてきましたか。該当するところすべてに をつけてください。

社会福祉協議会	コープこうべ	その他 ()
---------	--------	---------

貴グループ・団体の活動や会員についてうかがいます

問1 貴グループ・団体は、ボランティア活動を目的とした団体ですか。 (は1つ)

<ol style="list-style-type: none"> 1. ボランティア活動を主目的としたグループ・団体である 2. もともとは別の目的の活動をしていたが、ボランティア活動をするためのグループ・団体に分かれて活動している 3. ボランティア活動を主目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている 4. ボランティア活動は、行っていない ありがとうございました。以下の設問にはお答えにならなくて結構です。このままご返送下さい。

問1で、「1」、「2」、「3」いずれかを選択したグループ・団体の方は、以下の設問についてお答えください。なお、「3」を選択したグループ・団体の方は、貴グループ・団体の活動のうちボランティア活動に関する部分の状況についてお答えください。

問2 貴グループ・団体の活動についてお尋ねします。

(1) 貴グループ・団体が行っているボランティア活動の分野として、1～19のうち該当する番号に をつけてください。(はいくつでも)

番号	活動分野	例
1	保健・医療の増進	健康づくり、難病者の心のケア、医療環境の改善 等
2	福祉の増進	高齢者福祉、児童・母子福祉、障害者(児)福祉 等
3	社会教育の推進	学習機会の提供、社会教育の推進 等
4	まちづくりの推進	町並み保存、まちの活性化 等
5	文化、芸術、スポーツの振興	文化・芸術の活動、スポーツ活動
6	環境の保全	自然環境保護、公害問題、リサイクル 等
7	災害救援	災害時救援、災害防止 等
8	地域安全	交通安全、犯罪防止、火災予防 等
9	人権の擁護、平和の推進	法律相談、セクハラ防止、DV防止、平和の推進 等
10	国際協力	国際協力・交流、多文化共生、難民支援、留学生受入 等
11	男女共同参画社会の形成の促進	ジェンダーフリー、男性の育児促進、働く女性の環境改善 等
12	子どもの健全育成	不登校児のフリースクール、子どもの虐待防止、子どもの非行防止、地域の子育て支援 等
13	情報化社会の発展	IT技術開発、情報化支援、情報技術者の育成 等
14	科学技術の振興	科学技術の支援、研究、普及啓発 等
15	経済活動の活性化	起業支援、経営相談、経済活性化の取り組み 等
16	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	職業訓練、労働相談、雇用機会の提供 等
17	消費者の保護	生活情報提供、消費者の苦情・クレーム相談 等
18	ボランティア・NPOへの支援	ボランティア・市民活動センター、NPOセンター 等
19	その他()	

(2) (1)で回答したボランティア活動分野のうち、最も中心となる分野はどれに該当しますか。該当する番号を1つお書きください。

(3)(2)で回答した分野の活動方法についてお尋ねします。 (はいくつでも)

- | |
|---------------------------|
| 1. サービスを提供したり、人材を派遣する |
| 2. 情報提供や、相談・アドバイスに応じる |
| 3. 親睦・交流などの場を提供する |
| 4. イベントやシンポジウム等を企画・開催する |
| 5. 人材育成や研修等を行う |
| 6. 物品等の製造・提供(販売)を行う |
| 7. 事務所・会議室等の場を提供する |
| 8. 機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する |
| 9. 資格等の認定・推奨・評価を行う |
| 10. その他 () |

問3 貴グループ・団体の主な活動地域についてお尋ねします。 (は1つ)

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 1つの市区町内 | 4. 複数の都道府県 |
| 2. 複数の市区町内(郡域など) | 5. 国内全域 |
| 3. 県内全域 | 6. 国内及び海外 |

問4 貴グループ・団体が発足したのはいつですか。 (は1つ)

- | |
|----------------------------|
| 1. 1989(平成元)年以前 |
| 2. 1990(平成2)年～1994(平成6)年 |
| 3. 1995(平成7)年～1999(平成11)年 |
| 4. 2000(平成12)年～2004(平成16)年 |

問5 貴グループ・団体がボランティア活動を開始したのはいつですか。 (は1つ)

- | |
|----------------------------|
| 1. 1989(平成元)年以前 |
| 2. 1990(平成2)年～1994(平成6)年 |
| 3. 1995(平成7)年～1999(平成11)年 |
| 4. 2000(平成12)年～2004(平成16)年 |

問6 ボランティア活動を行うにあたり、会員制をとっていますか。 (は1つ)

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 会員制をとっている | 問7へ |
| 2. 会員制をとっていない | 問8へ |

問7 【問6で「1. 会員制をとっている」とお答えの団体・グループにうかがいます】

(1) 貴グループ・団体の活動の対象となる方、あるいは貴グループ・団体の支援やサービスを受けている方も、会員となっていますか。 (は1つ)

- | | |
|----------|----------|
| 1. 会員である | 2. 会員でない |
|----------|----------|

(2) 貴グループ・団体における会員の年会費はいくらですか。 (は1つ)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 500円未満 | 5. 3,000円以上～5,000円未満 |
| 2. 500円以上～1,000円未満 | 6. 5,000円以上～10,000円未満 |
| 3. 1,000円以上～2,000円未満 | 7. 10,000円以上 |
| 4. 2,000円以上～3,000円未満 | 8. 年会費はない |

問8 貴グループ・団体のボランティア活動に参加している会員・メンバーは何人ですか。
(平成16年4月1日現在)

(1) 会員・メンバー総数(人) 人
賛助会員や利用会員など、
会員の種別は問いません。

(2) 会員(利用会員、賛助会員は除く)
・メンバーの性別・年代別人数を
お書きください。

年齢	男性	女性
20歳未満	人	人
20歳代	人	人
30歳代	人	人
40歳代	人	人
50歳代	人	人
60歳代	人	人
70歳以上	人	人
合計	人	人

(3) 1年前と比べて、貴グループ・団体の会員・メンバー数は増えていますか。
(は1つ)

1. 増えている 2. 減っている 3. 変わらない 4. わからない

問9 貴グループ・団体における日頃の活動状況についてお尋ねします。定例会、総会は除きます。

(1) 活動は年に約何回ですか。 (は1つ) (2) 1回あたりの参加人数は何人
ぐらいいですか。 (は1つ)

1. 年1~5回程度
2. 年6~11回程度
3. 年12~23回程度(月1~2回程度)
4. 年24~36回程度(月2~3回程度)
5. 年37回以上(ほぼ週1回)

1. 1~4人
2. 5~9人
3. 10~19人
4. 20~49人
5. 50~99人
6. 100人以上

問10 貴グループ・団体の財政規模等についてお尋ねします。

(1) 貴グループ・団体の年間予算(平成16年度の予算総額)はおおよそいくらですか。
ただし、予算書等のない場合は、見込みでお答えください。 (は1つ)

1. 1万円未満 7. 50万円以上~100万円未満
2. 1万円以上~3万円未満 8. 100万円以上~500万円未満
3. 3万円以上~5万円未満 9. 500万円以上~1,000万円未満
4. 5万円以上~10万円未満 10. 1,000万円以上~5,000万円未満
5. 10万円以上~30万円未満 11. 5,000万円以上
6. 30万円以上~50万円未満 12. 予算なし

(2) 貴グループ・団体における ~ の項目は、予算額全体の何割くらいを占めていますか。整数で約お答えください。なお0円の場合は「0」、項目としてあげていない場合は「」、項目としてあげているがわからない場合は「不明」とお書きください。

会費・入会金	全体の約	割
事業収入(事業委託費を含む)	全体の約	割
行政からの補助金	全体の約	割
社会福祉協議会やその他の民間団体からの助成金	全体の約	割
寄付金	全体の約	割
その他	全体の約	割

問11 貴グループ・団体におけるボランティア活動に関連のある情報の入手あるいは情報の発信についてお尋ねします。(それぞれ主なもの3つまでに)

(1) 情報の入手先

(2) 情報の発信方法

1. 行政の広報紙等
 2. 社協の機関紙等
 3. ボランティアセンターの機関紙
 4. 他のグループ・団体の機関紙
 5. 専門の書籍や雑誌
 6. 新聞・テレビ・ラジオ(マスコミ)
 7. ポスター・ちらし
 8. インターネット(ホームページ)
 9. インターネット(Eメール)
 10. ボランティア活動に関わる人々から
 11. 研修や交流会
 12. その他
- ()

1. 行政の広報紙等
 2. 社協の機関紙等
 3. ボランティアセンターの機関紙
 4. 自分たちで発行している広報誌
 5. 専門の書籍や雑誌
 6. 新聞・テレビ・ラジオ(マスコミ)
 7. ポスター・ちらし
 8. インターネット(ホームページ)
 9. インターネット(Eメール)
 10. ボランティア活動に関わる人々を通して
 11. 研修や交流会
 12. その他
- ()

ボランティア活動を行う上での課題や方向性についてうかがいます

問12 貴グループ・団体がボランティア活動を続けていく上で、課題となっていることは何ですか。(主なもの3つまでに)

1. 会員数や会員の資質に関わること
 2. 会員同士でのコミュニケーションや活動時間の調整がつきにくい
 3. 活動場所や活動機会が不足している
 4. 活動に必要な機材や活動資金が不足している
 5. 専門的知識や技術、情報が入手できない
 6. 他の団体・グループと交流の機会が少ない
 7. ボランティア活動が地域に理解されない
 8. その他
 9. 特になし
- ()

問13 貴グループ・団体では、上記のような課題を解決するために、どこに相談していますか。 (主なもの3つまでに)

1. 会員同士で話し合う
2. 他のグループ・団体に相談する
3. 地域の社会福祉協議会に相談する
4. 市区町行政機関等の公的機関に相談する
5. 中間支援組織と呼ばれるNPO団体に相談する
6. 公認会計士や弁護士等の専門家に相談する
7. その他 ()
8. 特に相談したり、話し合うことはない

問14 今後のボランティア活動の方向についてうかがいます。

(1) 貴グループ・団体では、今後もボランティア活動を継続していきたいとお考えですか。 (は1つ)

1. 継続したい (2)(3)へ
2. 一時休止したい 問15へ
3. 解散したい 問15へ

【問14(1)で「1.継続したい」とお答えの団体・グループにうかがいます】

(2) 会員の規模についてはどのようにお考えですか。 (は1つ)

1. 増やしたい
2. 現状でよい
3. 減らしたい
4. わからない

(3) 活動分野についてはどのようにお考えですか。 (は1つ)

1. 広げたい
2. 現状でよい
3. 減らしたい
4. わからない

団体間や団体と行政との協働についてうかがいます

協働とは「相互の立場や特性を認め合い、役割や責任を分担しながら、共通する課題の解決や社会的目的の実現に向けて、サービス(技術や知識、労働力など)などを提供しあう協力関係」とします。

問15 貴グループ・団体では、これまでに、他のグループ・団体と協働して活動を行ったことがありますか。 (は1つ)

1. ある・現在も行っている 問16へ
2. あった・現在は行っていない 問16へ
3. ない 問17へ
4. わからない 問17へ

問16 【問15で「1.ある・現在も行っている」、「2.あった・現在は行っていない」とお答えの団体・グループにうかがいます】

(1) どのようなことを行っていますか。行っていましたか。 (はいいくつでも)

1. 情報交換や交流会の開催している
2. 連絡会、協議会を設置している
3. サービスを補完し合っている
4. イベントや行事等を行う
5. 情報誌や機関紙を発行している
6. 協働のオフィスを使っている
7. その他 ()

(2) どのような効果がありましたか。 (はいいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 一団体にかかる負担が減った
3. 自分たちの活動の振りかえりになった(新たな課題が発見できた)
4. さらに他のグループ・団体との交流が広がった
5. ボランティア活動の社会的認知が高まった
6. その他 ()
7. 特に効果はなかった

問17 (1) 貴グループ・団体は、今後、他のグループ・団体等と協働で活動や事業を進めたいとお考えですか。 (は1つ)

1. 進めたい 問18へ
2. 進めたくない (2)へ
3. わからない 問18へ

【問17(1)で「2.進めたくない」とお答えの団体・グループにうかがいます】

(2) どのような理由から、進めたくないとお考えになりましたか。 (はいいくつでも)

1. 効果が見られない(自分たちの活動にプラスになると思わない)
2. 協働する必要がない(自分たちの活動でうまくいっている)
3. 会員の賛同が得られない
4. 協働する上での調整が難しい
5. どのような団体・グループなのか情報がない
6. その他 ()

問18 他のグループ・団体等と協働で活動や事業を進めるとしたら、どのようなことが必要になるとお考えですか。 (特に重要なこと3つまでに)

1. 他の活動団体の情報が入手できること
2. 他のグループ・団体と出会う機会があること
3. 活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること
4. 活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること
5. 内部での合意形成や体制が整っていること
6. その他 ()

問19 貴グループ・団体は、社協ボランティアセンターとどのような関わりがありますか。
(主なもの3つまで)

1. 活動に役立つ情報を提供してくれる
2. 相談・助言を受けている
3. 講座・研修会に参加している
4. 講師などを派遣してくれる
5. 活動資金としての助成金を申請している
6. 会議室や機材・機器を借りている
7. 一緒に行事や事業を開催している
8. 一緒に行政へ提案などを行っている
9. その他 ()
10. 特に関わりはない

問20 自立したボランティア活動を支えるために、社協ボランティアセンターに、特に望むことは何ですか。
(主なもの3つまでに)

1. 活動を支援する情報を提供してほしい
2. 他グループ・団体等との情報交換の場を提供してほしい
3. 講座・研修会をもっと開催してほしい
4. 身近なところにボランティアセンター(拠点)をつくってほしい
5. 地域をつなぐ拠点的な役割を担ってほしい
6. 活動資金を助成してほしい
7. 会議室の提供や機材・機器を提供してほしい
8. 行事や事業などに参画させてほしい
9. 行政との調整役になってほしい
10. その他 ()
11. 特にない

問21 貴グループ・団体は、現在、行政とどのような関わり(協働)がありますか。
(主なもの3つまでに)

1. 資金面での援助を受けている
2. 情報やアドバイスを受けている
3. 研修の機会を提供してもらっている
4. 団体・グループ同士の交流の場を提供してもらっている
5. 審議会、研究会等へ委員として参画している
6. 行政と一緒に事業や行事を企画・運営・実施している
7. 事業委託を受けている
8. その他 ()
9. 特に関わりはない

問22 自立したボランティア活動を支えるために、行政に望むことは何ですか。
(主なもの3つまでに)

- 1. 事業委託や協働事業をもっと増やしてほしい
- 2. 行政施策を立案する過程に参画させてほしい
- 3. 助成金制度や人材育成などの情報を提供してほしい
- 4. 学習機会を提供してほしい
- 5. 助成金の増額、対象枠を拡大してほしい
- 6. 総合的な相談窓口を設置してほしい
- 7. 県民に呼びかけてほしい
- 8. 他グループ・団体との交流の場を提供してほしい
- 9. 企業等に対してボランティア休暇制度等の導入を要請してほしい
- 10. その他()
- 11. 特にない

阪神・淡路大震災とボランティア活動との関わりについてうかがいます

問23 貴グループ・団体の阪神・淡路大震災関係の活動について、お尋ねします。

(1) 貴グループ・団体として、救援・復興支援活動を行いましたか。(は1つ)

- 1. 救援・復興支援活動を行った(当事者団体でない) (2)へ
- 2. 救援・復興支援活動を行った(当事者団体である) (2)へ
- 3. 直接、被災者に対する活動は無かったが、震災関連の活動をした (2)へ
- 4. 活動しなかった (3)へ

(2)【問23(1)で、「1」、「2」、「3」にお答えの団体・グループにうかがいます】
震災時から2~3年の間に、どのような活動を行いましたか。(はいくつでも)

- 1. 炊き出し
- 2. 救援物資の仕分け
- 3. 避難所の運営(避難者のお世話)
- 4. 救援物資の提供
- 5. イベント活動
- 6. 友愛訪問
- 7. 被災者の受入、招待活動
- 8. 義捐金の寄付
- 9. ふれあい喫茶などの交流事業
- 10. その他()

(3) 現在、復興支援・被災者支援活動を行っていますか。(はいくつでも)

- 1. 災害時からの継続事業を行っている (4)へ
- 2. 新たな事業に取り組んでいる (4)へ
- 3. 全く活動していない 問24へ

(4)【問23(3)で「1」、「2」にお答えの団体・グループにうかがいます】

どのような内容の事業を行っていますか (はいくつでも)

1. 友愛訪問
2. ふれあい喫茶などの交流事業
3. 災害時からのイベント
4. 災害時とは異なるイベント
5. 地域のにぎわいづくりへの新たな取り組み
6. 新たな災害に対する防災・減災の取り組み(防災マップなど)
7. 全国的な防災ネットワークの形成
8. 他の地域への防災活動への参加
9. 被災者への相談
10. その他()

(5) 今後、復興支援・被災者支援活動をどのように行っていく予定ですか。(は1つ)

1. これまで通り活動する
2. 規模(頻度・参加人数等)を拡充する
3. 段階的に縮小する
4. 震災10周年を機に、他の活動に移行する
5. 活動を停止する
6. その他()

問24 被災地であるかどうかにかかわらず、この10年間でふりかえった ~ の感想について、それぞれ「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」の3つの視点から、あなたの思いと合致する番号に をつけてください。(はそれぞれ1つずつ)

	そう思う	思わない	わからない
ボランティア活動に対する認知、理解が高まった	1	2	3
自分の周りでも新たにボランティア活動に取り組む人が増えてきた	1	2	3
ボランティア活動を行う団体同士のネットが広がった	1	2	3
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	1	2	3
ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった	1	2	3
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	1	2	3

ご協力ありがとうございました。
お手数ですが、調査をお願いした窓口へご提出ください。

いただいたご回答は、統計的に処理・分析を行い調査結果として取りまとめます。調査結果につきましては、調査報告書及びホームページにて公表致しますのでご覧ください。なお、本調査は、4年に1度実施しております。次回「平成20年度調査」を実施の際にも、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

[調査委員会名簿]

本誌の作成にあたっては、多くの方のご協力を得ましたが、調査票の設計、分析の視点などにおいて多くのご示唆をいただきました。謹んで御礼申し上げます。

(順不同・敬称略 / 所属・役職は平成17年3月現在)

氏名	所属・役職
山口 一史	(特活)ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事兼事務局長
上野谷 加代子	桃山学院大学 社会学部 教授
小池 裕	神戸市社会福祉協議会 福祉活動部 部長
稲見 秀行	三木市社会福祉協議会 ボランティアセンター 所長
山添 令子	コープこうべ 生活文化・福祉部 統括部長
野崎 隆一	ひょうご市民活動協議会 代表
小森 星児	兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランタリープラザ 所長

… 委員長

[製作 / 事務局] 兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランタリープラザ

白桃 繁	兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランタリープラザ 事務局長
東 陽次郎	” 事務局次長
蓮本 浩介	” 事業部主事

[調査・編集協力] 財団法人 日本総合研究所

本事業は、兵庫県の委託により実施したものです。

平成16年度県民ボランティア活動実態調査報告書

発行日 初版：平成17年3月 第2版：平成17年9月

発行 兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランタリープラザ
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3
神戸クリスタルタワー 10F
TEL:078-360-8845 / FAX:078-360-8848
<http://www.hyogo-vplaza.jp/>

印刷 ミナトメイワ印刷株式会社

無断転載を禁じます。

